

おおさか

経済の動き

2020(令和2)年 4～6月版

No. 511

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2020年4～6月期）	6
中小企業の動き（業種別景気動向調査）	22
中小企業の動き（2020年4～6月期）	
2019年度調査研究の紹介	24
大学生の就職困難の可能性と大学の支援 －安定就職の実現に向けた取組みへ－ 中小企業における精神障がい者・発達障がい者の雇用・定着のポイント	
大阪経済指標	28

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（2020年6月指標を中心に）

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、下げ止まりの兆しがみられる」

需要面では、個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;5月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、急速に弱まっている。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国の生産(6月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(5月)は低下。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

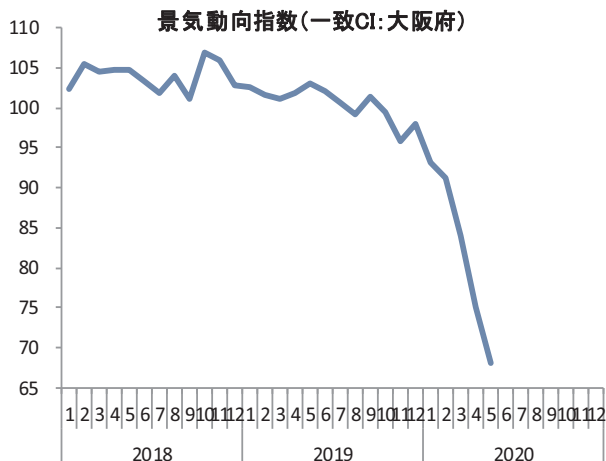
		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	総合 一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
6月		↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓
5月	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↓

		供給				
		生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
6月		↑	↓	↓	↓	
5月	↓	↓	↑	↓	↓	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「所定外労働時間指数(製造業)」「有効求人倍率」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

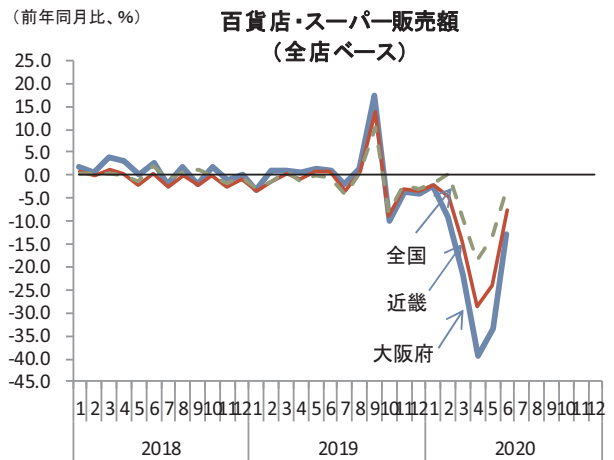
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.01	▲0.74	▲0.87	▲1.39	▲0.77	▲1.58	▲1.59

*CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。家電販売額は増加。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;5月)は減少。



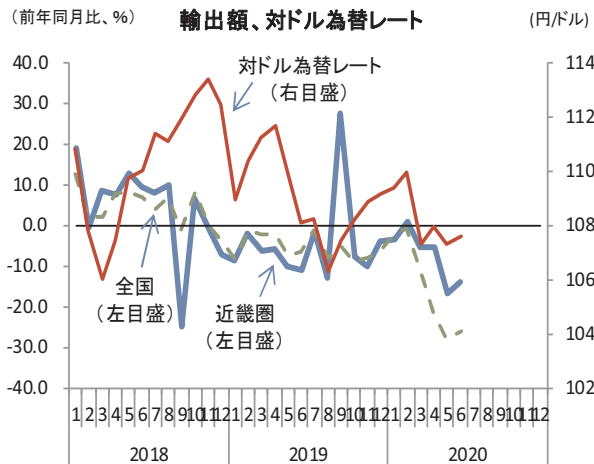
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%),6月速報)

		大型小売店 合計	
うち	百貨店		▲12.9
	スーパー		▲22.3
			▲3.3

●貿易

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

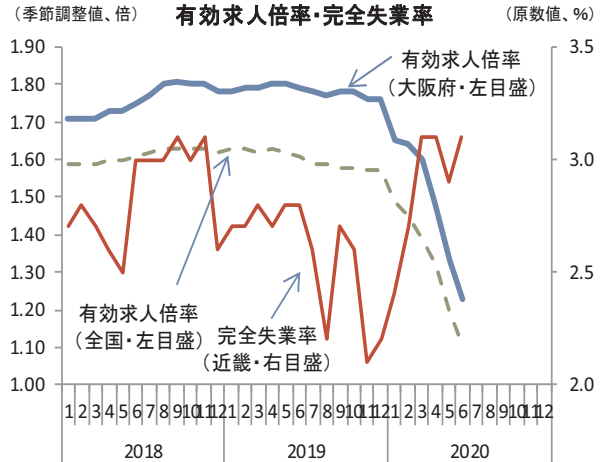
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	▲7.4	4ヶ月連続の減少
中国	2.9	2ヶ月ぶりの増加
EU	▲24.2	9ヶ月連続の減少
アメリカ	▲24.9	4ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに低下。所定外労働時間(5月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

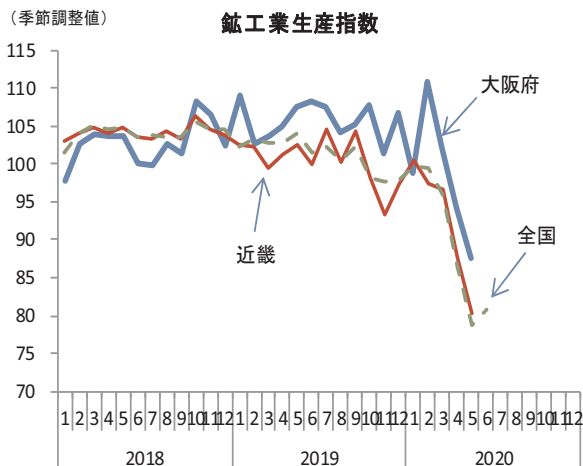
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

産業計	▲13.9
建設業	27.3
製造業	▲29.1
卸売業、小売業	▲27.4
宿泊業、飲食サービス業	▲27.4
医療、福祉	▲2.2

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、急速に弱まっている。大阪府(5月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(5月)は低下、全国(6月)は低下。



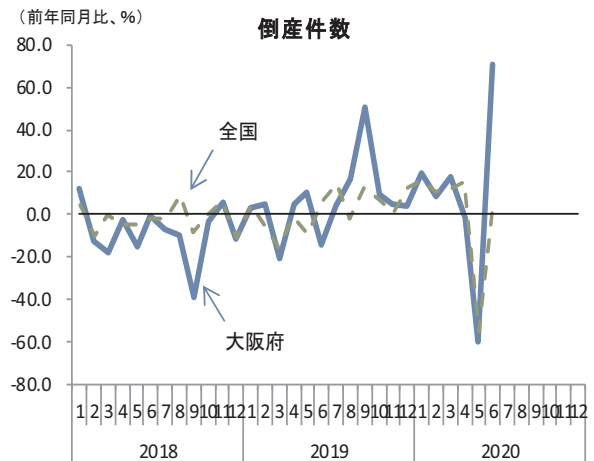
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報

上昇	化学 (8.5) : 医薬品、ポリプロピレン 電子部品・デバイス (17.1) : アクティブ型液晶パネル
低下	電気・情報通信機械 (▲23.3) : 無線通信装置(除く、移动通信装置)、アーク溶接機 金属製品 (▲12.7) : 産業用アルミニウム、橋りょう 輸送機械 (▲12.4) : 鉄道車両部品、シャシー・車体部品

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
旅行業	27,800
持ち株会社	7,597
船舶管理業	928
業務用食品卸	659
帽子製造卸	613
アルミニウム製造	500

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

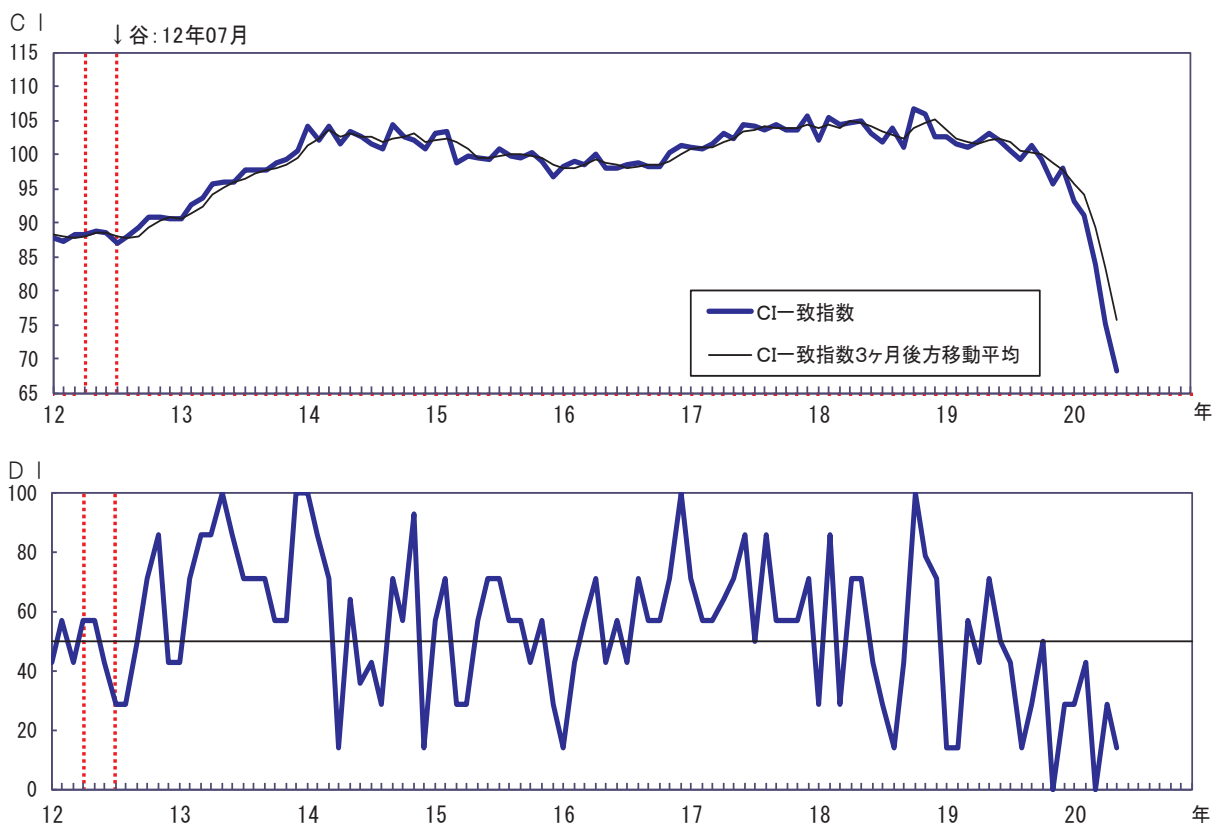
			19年										20年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
CI	先行	大阪府	104.4	103.3	99.4	102.7	98.6	98.4	97.4	91.1	94.2	85.8	90.3	81.8	71.9	P69.1	
		近畿	97.0	97.0	93.6	94.3	91.5	93.7	89.7	89.2	90.7	87.2	87.9	82.9	73.5	P75.2	
		全国	96.0	95.1	93.9	93.6	92.3	92.1	91.6	90.7	91.1	90.5	91.4	85.0	77.7	78.3	
	一致	大阪府	101.9	103.0	102.0	100.6	99.2	101.3	99.4	95.7	98.0	93.1	91.2	83.9	75.2	P68.2	
		近畿	99.6	101.0	97.3	97.9	96.7	99.3	93.5	91.4	91.9	93.5	89.7	86.6	74.7	P68.1	
		全国	101.4	101.1	99.1	99.2	98.0	99.5	95.8	94.6	93.9	94.4	94.3	89.4	79.3	72.9	
	遅行	大阪府	98.3	96.2	95.9	95.8	94.5	94.2	94.3	95.8	96.3	94.1	94.0	92.2	86.0	P82.0	
		近畿	101.3	102.1	99.0	101.7	101.3	102.9	101.1	101.1	101.9	99.7	98.0	95.8	90.9	P87.1	
		全国	103.9	103.8	103.8	104.1	103.7	103.7	102.6	102.6	102.5	101.9	100.9	100.2	97.0	92.5	
DI	先行	大阪府	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	P14.3	
		近畿	44.4	33.3	22.2	33.3	22.2	44.4	11.1	44.4	44.4	22.2	55.6	11.1	22.2	P11.1	
		全国	54.5	9.1	18.2	0.0	18.2	27.3	18.2	36.4	54.5	36.4	45.5	18.2	20.0	10.0	
	一致	大阪府	42.9	71.4	50.0	42.9	14.3	28.6	50.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	28.6	P14.3	
		近畿	42.9	71.4	35.7	42.9	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	71.4	42.9	28.6	14.3	P16.7	
		全国	65.0	60.0	10.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	遅行	大阪府	35.7	42.9	28.6	35.7	28.6	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	42.9	50.0	28.6	P14.3	
		近畿	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	83.3	41.7	58.3	41.7	66.7	50.0	16.7	20.0	P0.0	
		全国	61.1	66.7	66.7	72.2	44.4	33.3	22.2	38.9	50.0	66.7	44.4	22.2	12.5	6.3	

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。PIは速報値。

・CI(コンジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		19年										20年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)	-0.02	-0.04	-0.04	-0.03	-0.04	-0.06	-0.07	-0.10	-0.05	-0.10	-0.16	-0.20	-0.33	-0.39	
	L1 投資財生産指数	1.66	0.59	0.06	1.17	-0.49	-1.64	-0.02	-0.87	0.73	-0.07	0.61	-2.34	-0.46	-1.37	
	L2 生産財在庫率指数	R	0.64	0.30	-1.91	0.74	-0.09	1.67	-0.01	-1.60	0.31	-1.07	2.01	-1.50	-0.65	-1.46
	L3 新規求人倍率		1.25	-1.38	-1.17	0.98	0.42	-1.30	0.55	-1.99	0.67	-2.80	1.91	-0.01	-2.69	-0.48
	L4 新設住宅着工戸数		-0.46	0.74	-0.86	1.50	-1.18	0.13	0.07	-0.22	0.95	-1.16	1.33	-1.04	-1.44	0.96
	L5 日経商品指数(全国)		-0.02	-0.46	-0.30	-0.49	-0.94	0.24	0.52	-0.31	0.47	-0.35	-0.49	-2.62	-1.29	0.36
	L6 企業倒産件数	R	-1.38	-0.44	0.68	-0.17	-1.35	1.09	-0.59	0.14	0.91	-1.43	0.13	0.51	-0.58	1.02
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.37	-0.40	-0.41	-0.41	-0.39	-0.36	-1.45	-1.37	-0.92	-1.40	-0.81	-1.29	-2.45	-1.50	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.00	-0.03	-0.07	-0.12	0.23	1.30	-1.47	0.60	0.10	0.23	-1.37	-1.72	-2.15	-0.01
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.09	0.18	-0.54	0.59	-0.46	-0.22	-0.18	-0.03	0.13	-0.09	-0.91	-0.62	-0.56	-0.74
	C3 製造工業生産指数		0.22	0.41	0.14	-0.13	-0.55	0.18	0.22	-1.02	0.66	-1.13	0.20	-1.23	-1.12	-0.87
	C4 生産財出荷指数		0.47	0.22	-0.85	-0.13	-0.10	0.85	-0.24	-1.29	0.67	-1.29	0.50	-1.36	-0.68	-1.39
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.11	0.50	0.27	-0.28	-0.40	0.06	0.28	-0.96	0.72	-0.72	0.25	-1.27	-0.95	-0.77
	C6 有効求人倍率		-0.03	-0.23	-0.43	-0.42	-0.41	-0.02	-0.22	-0.59	-0.20	-1.78	-0.33	-0.82	-1.96	-1.58
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.19	-0.01	0.52	-0.89	0.23	-0.03	-0.24	-0.40	0.23	-0.16	-0.22	-0.35	-1.25	-1.59
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)	-0.01	-0.03	-0.03	-0.03	-0.04	-0.06	-0.07	-0.10	-0.05	-0.11	-0.17	-0.21	-0.39	-0.46	
	Lg1 製造工業在庫指数		0.35	-1.02	0.29	-0.59	-0.24	-0.53	-0.19	0.82	0.99	0.22	0.36	-0.37	0.04	0.26
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.32	0.02	0.03	0.66	0.01	0.01	-0.14	-0.29	0.03	-0.28	-0.10	0.50	-1.12	-0.79
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.84	0.15	-0.15	-0.45	-0.03	-0.20	0.07	-0.18	-0.41	-0.56	0.49	-1.08	0.05	-1.62
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-0.58	-0.25	-0.24	0.70	-0.89	-0.25	1.28	0.97	0.01	-0.30	-0.90	-0.58	-1.74	0.29
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.81	0.30	0.29	-0.74	0.37	-0.03	-0.55	0.10	-0.46	0.15	0.42	-0.30	-0.22	0.03
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.98	-1.26	-0.40	0.21	-0.31	0.28	0.16	0.19	0.43	-1.49	-0.22	-0.08	-1.72	-0.46
Lg7 法人事業税調定額		0.28	0.02	-0.11	0.09	-0.16	0.45	-0.46	0.00	-0.05	0.20	0.01	0.38	-1.10	-1.22	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているののものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		19年										20年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 系列	L1 投資財生産指数	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-
	L3 新規求人倍率		+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	L4 新設住宅着工戸数		-	-	-	+	-	+	-	-	+	-	+	-	-	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数		4.0	2.0	1.0	3.0	2.0	3.0	2.0	2.0	4.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	-	-	+	+	-	-	+	-	-	-	-	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	+	-	+	-	-	-	-	+	-	-	+	+	
	C3 製造工業生産指数		-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	-	-
	C4 生産財出荷指数		+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	-	-
	C6 有効求人倍率		+	+	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数		3.0	5.0	3.5	3.0	1.0	2.0	3.5	0.0	2.0	2.0	3.0	0.0	2.0	1.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		42.9	71.4	50.0	42.9	14.3	28.6	50.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	28.6	14.3	
遅行 系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	0	-	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0	-	-	0	-	-	0	+	+	+	-	-	-	-
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	Lg7 法人事業税調定額		-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	-	-
拡張系列数		2.5	3.0	2.0	2.5	2.0	3.0	2.5	5.0	3.0	3.0	3.0	3.5	2.0	1.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		35.7	42.9	28.6	35.7	28.6	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	42.9	50.0	28.6	14.3	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2020年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

景気は、急速に悪化している

今期の業況判断DIは、全産業で6期連続の悪化となり、DIは-65.9となった。これは、リーマン・ショック後の2009年1～3月期（-60.8）を下回る水準である。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、経済社会活動の制限が行われたことなどから、前回調査からのDIの減少幅が3期連続で2桁となった。また、プラス水準が続いていた資金繰りDIが、休業や自粛といった企業・消費者双方の活動停滞もあり、2012年1～3月期以来のマイナス水準となるなど、景気は急速に悪化している。

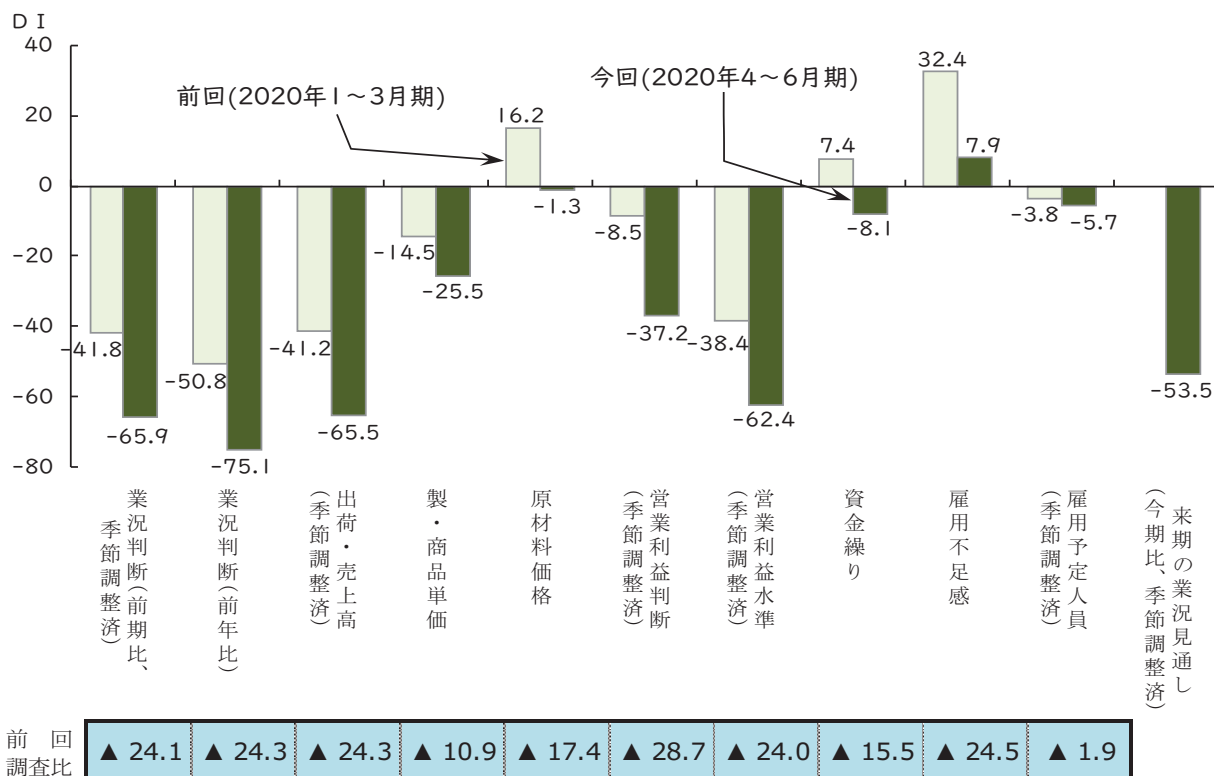
ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が残るものの、調査結果によると来期の業況は改善する見通しとなっている。

特設項目：新型コロナウイルスの影響は、時間が経つにつれて広範囲に拡大

回答企業の8割強が、新型コロナウイルスの感染拡大は自社の経営にマイナスの影響を与えていると考えている。とりわけ、飲食店・宿泊業、卸売業、小売業での回答割合が高い。

自由記述のコメントによると、3～4月の「生活関連サービス業、娯楽業」に始まり、4月以降には「小売業」「飲食店・宿泊業」が、5月頃からは「卸売業」「製造業」が悪影響を受けており、時間の経過とともに大阪経済への影響が拡大していることが分かる（15～16頁参照）。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年5月29日～6月15日
4. 回答企業数：1,954社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	622	49.4	23.8	11.7	10.9	4.2
非製造業	1,332	71.2	13.6	6.8	5.2	3.2
建設業	224	74.3	12.6	5.0	3.2	5.0
情報通信業	36	44.4	16.7	22.2	13.9	2.8
運輸業	92	50.5	18.7	17.6	8.8	4.4
卸売業	288	62.1	23.5	7.0	6.3	1.1
小売業	221	83.3	8.3	2.8	1.4	4.2
不動産業	99	90.7	5.2	4.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	94	84.4	4.4	3.3	4.4	3.3
サービス業	278	67.6	12.4	7.6	8.4	4.0
全業種計	1,954	64.2	16.9	8.3	7.0	3.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	125	6.5
中小企業	1,804	93.5
不明	25	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	965	49.4
北大阪地域	225	11.5
東大阪地域	372	19.0
南河内地域	73	3.7
泉州地域	319	16.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I はリーマン・ショックを超える落ち込み

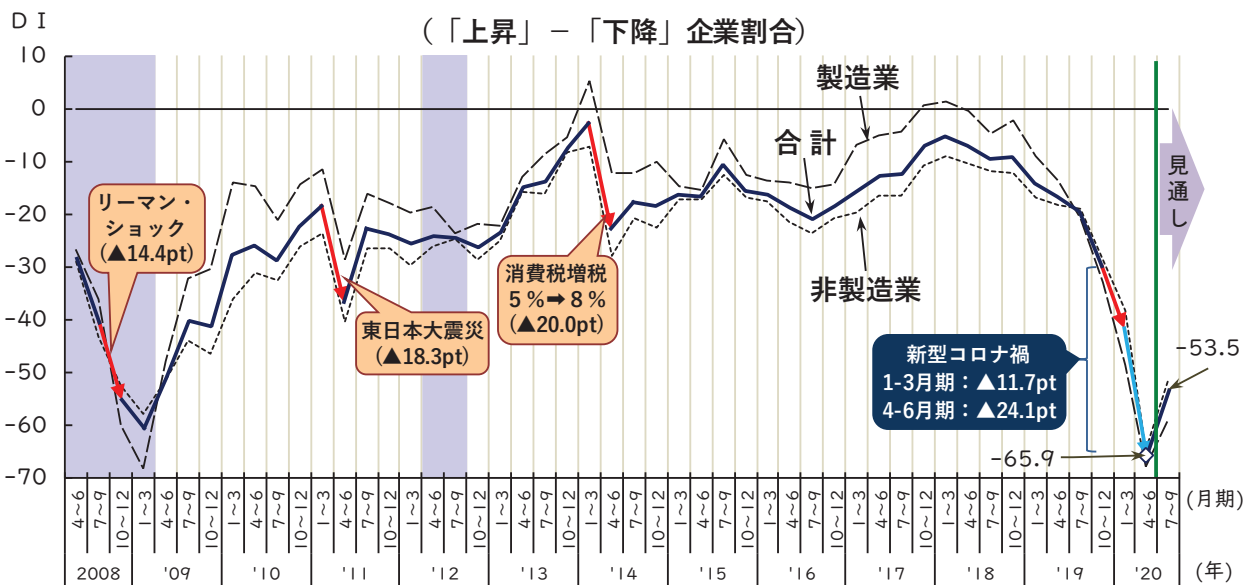
■2020年4~6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：－65.9

○前回（2020年1~3月期）調査比：▲24.1pt

製造業	▲19.4pt	非製造業	▲26.5pt
大企業	▲32.6pt	中小企業	▲23.8pt

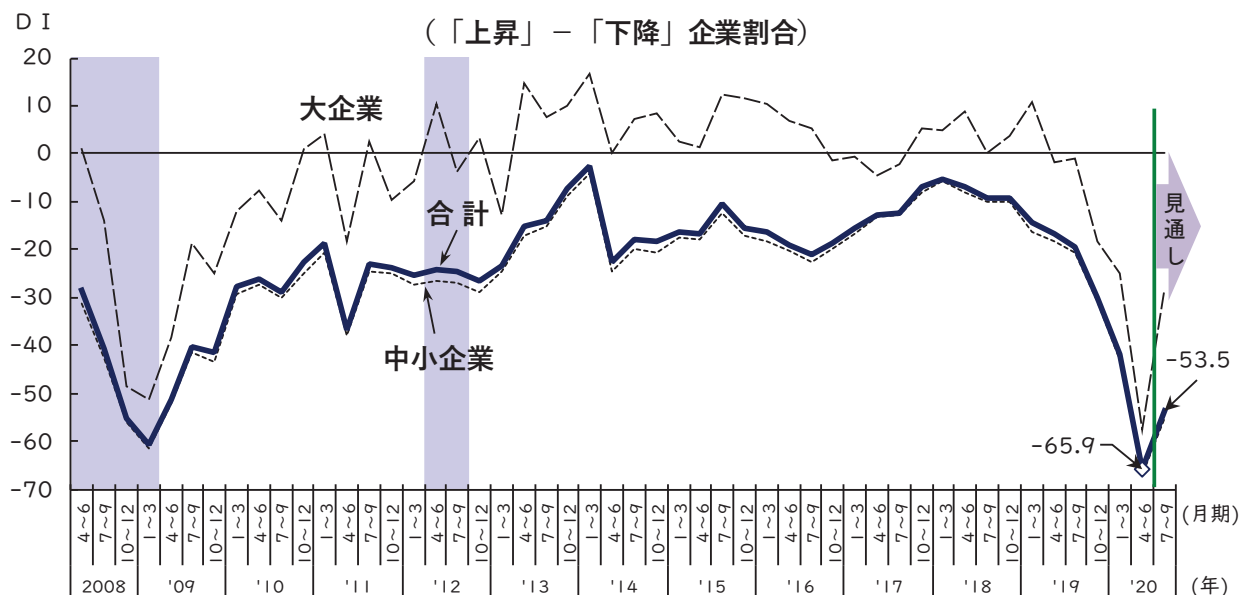
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」などが増加し、「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「他社との競合」「原材料コストの上昇」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

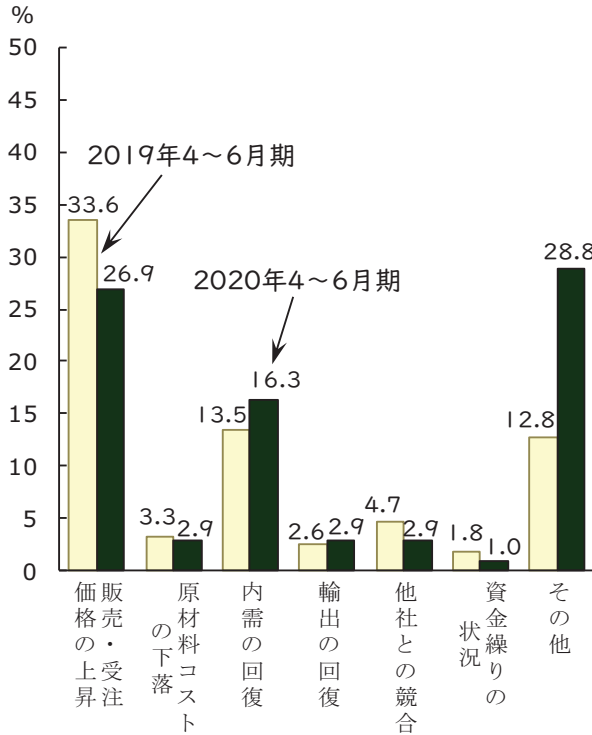
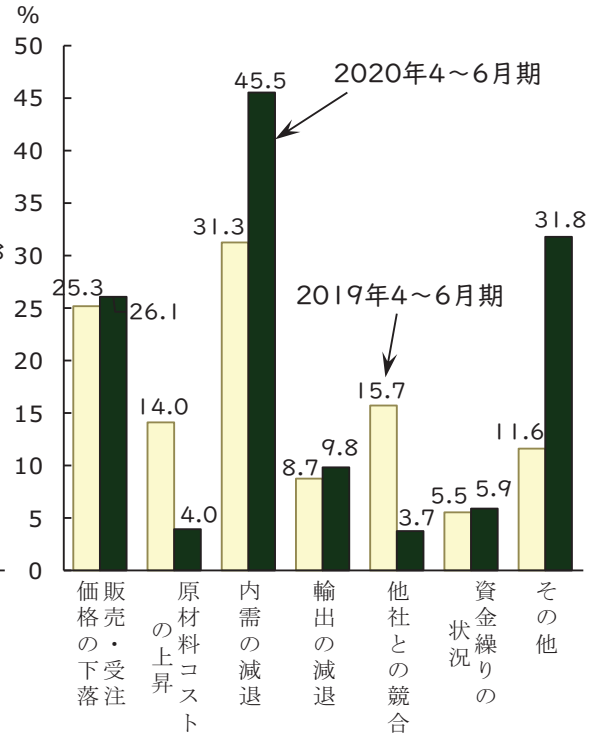


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは2009年1～3月期の水準（-60.4）を下回る

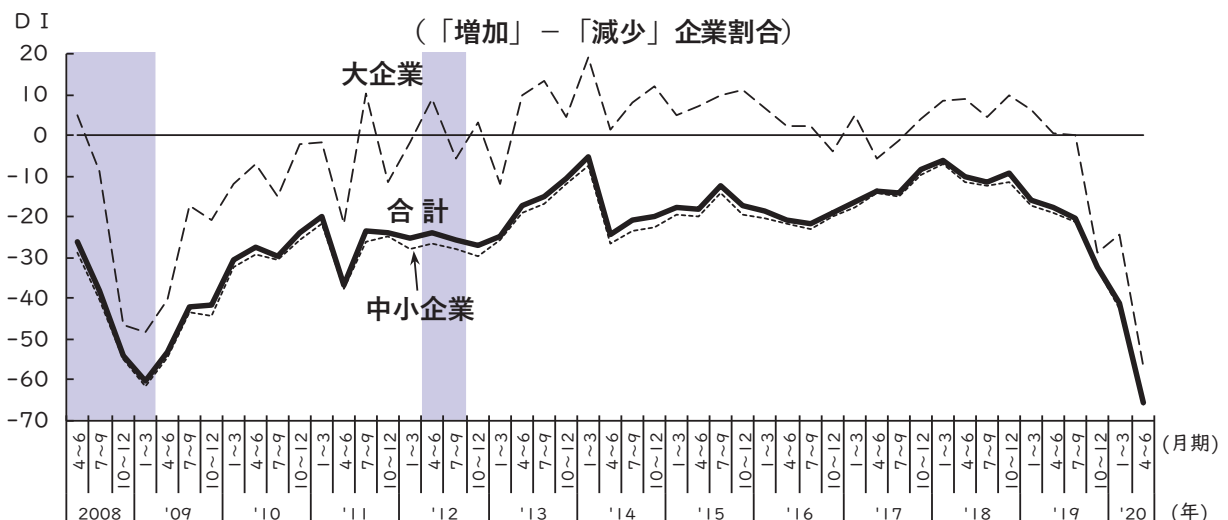
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-65.5

○前回調査比：▲24.3pt

製造業	▲21.7pt	非製造業	▲25.5pt
大企業	▲32.4pt	中小企業	▲23.8pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは需要の急激な減少などにより2桁の下落、
原材料価格D Iは2009年10～12月期以来のマイナス水準**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-25.5

○前回調査比：▲10.9pt

製造業	▲6.5pt	非製造業	▲13.0pt
大企業	▲14.6pt	中小企業	▲10.4pt

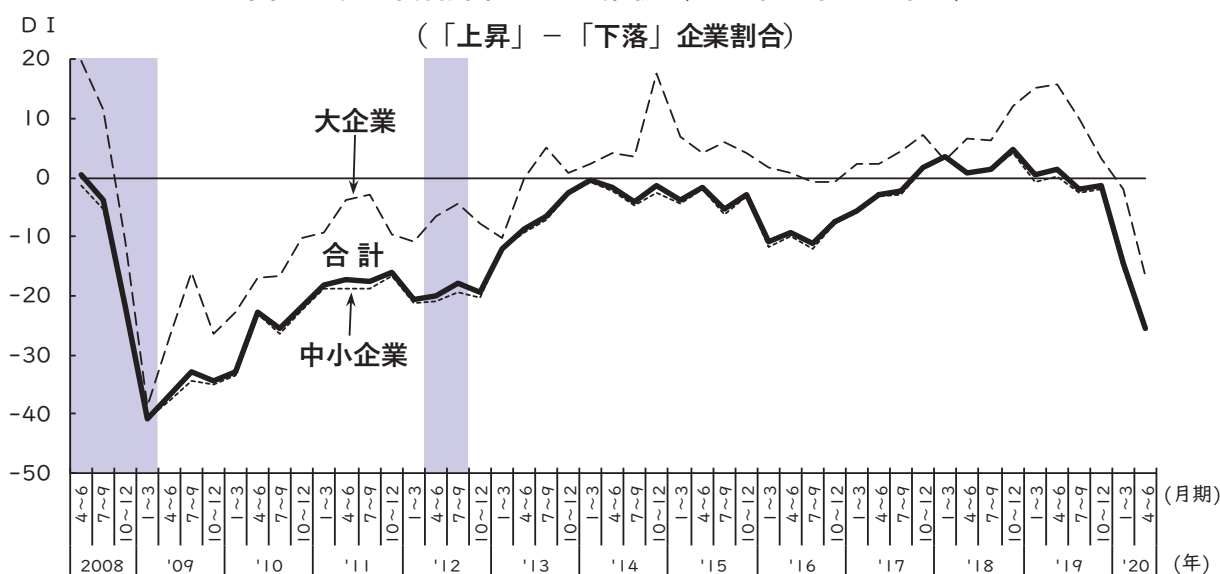
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-1.3

○前回調査比：▲17.4pt

製造業	▲15.8pt	非製造業	▲18.3pt
大企業	▲12.5pt	中小企業	▲17.7pt

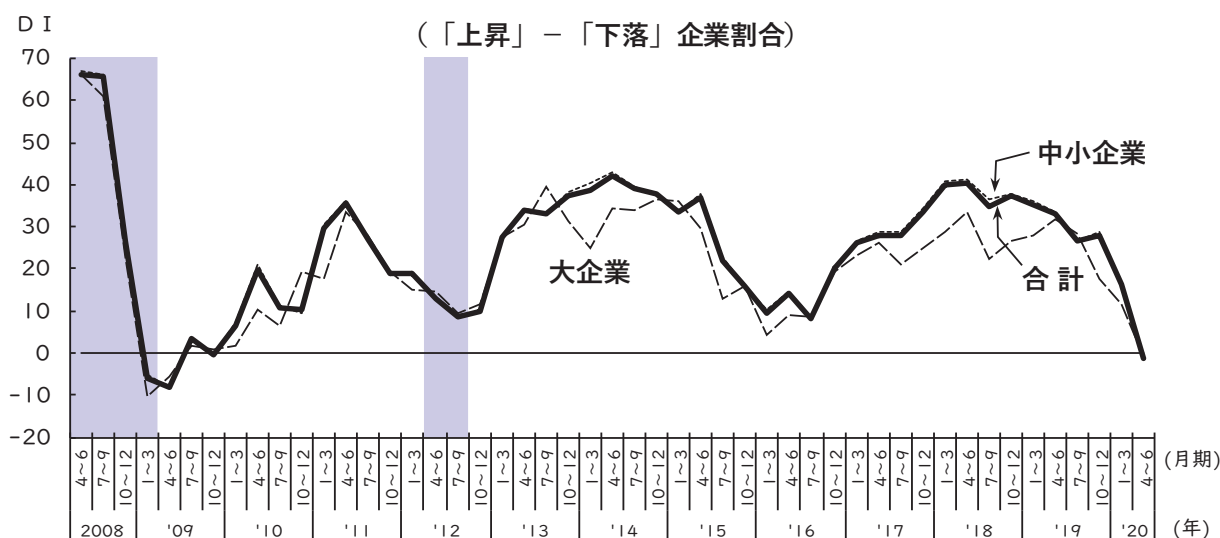
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは2009年4～6月期（-40.9）以来の低水準。利益水準D Iも2009年1～3月期（-59.0）の水準を下回る

■営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合；季節調整済）：-37.2

○前回調査比：▲28.7pt

製造業	▲27.7pt	非製造業	▲28.8pt
大企業	▲24.0pt	中小企業	▲29.4pt

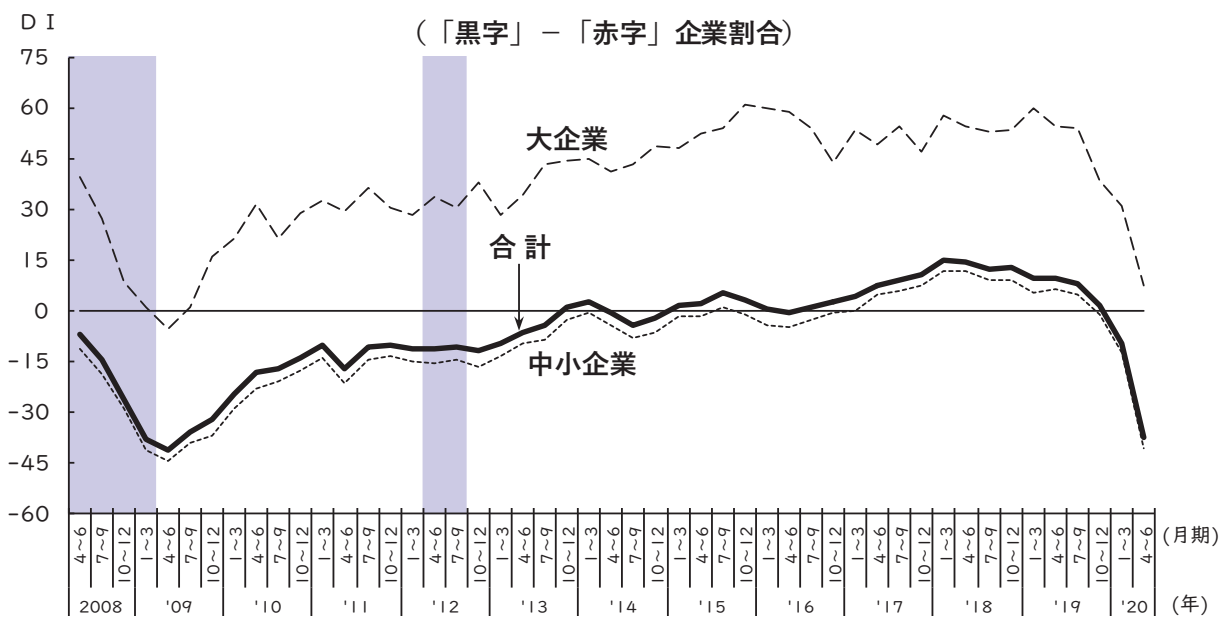
■営業利益水準D I（「増加」 - 「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-62.4

○前回調査比：▲24.0pt

製造業	▲22.2pt	非製造業	▲25.2pt
大企業	▲30.4pt	中小企業	▲23.9pt

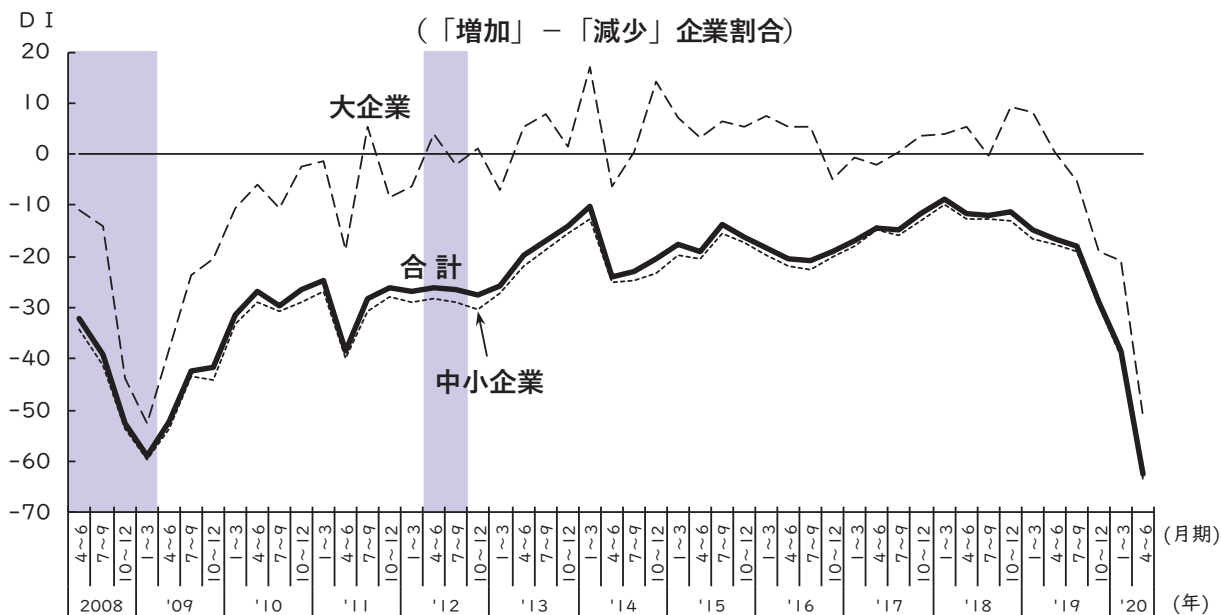
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



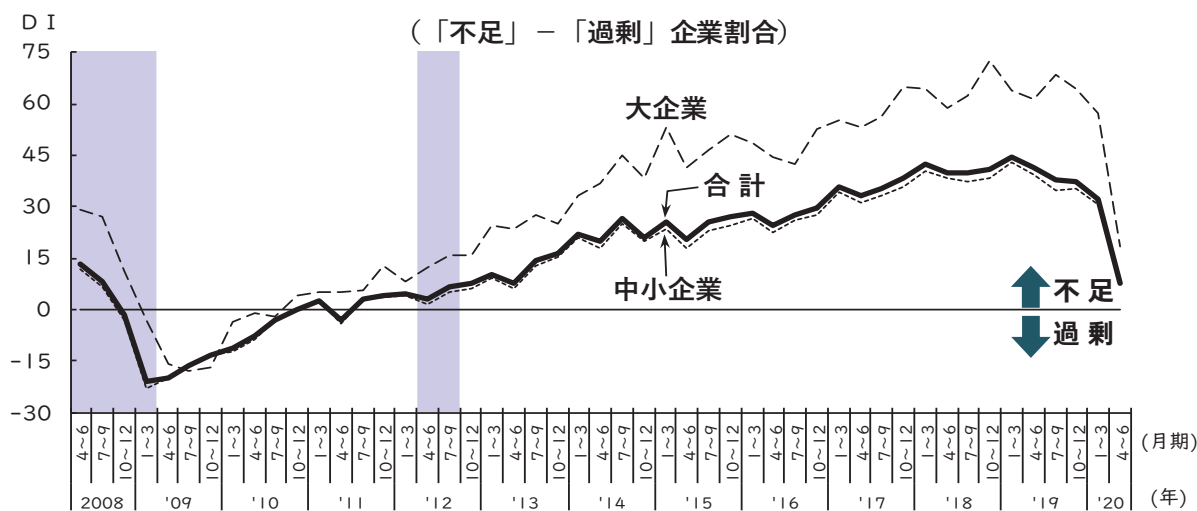
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は急激に解消、雇用予定人員DIも2期連続の低下

■2020年4～6月期の雇用不足感DI（「不足」－「過剰」企業割合）：7.9

○前回調査比：▲24.5pt

図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）

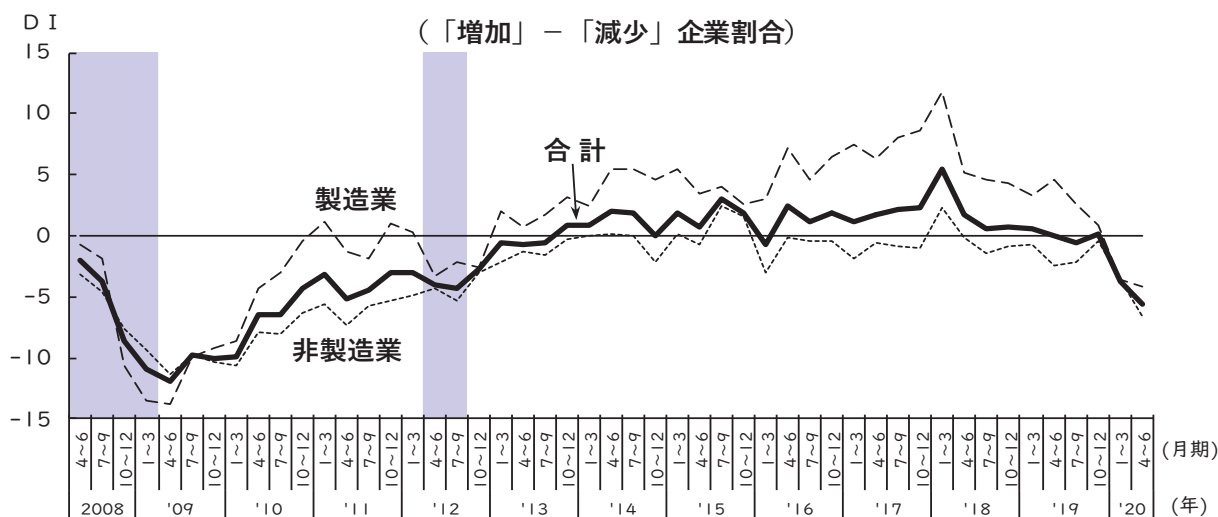


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2020年7～9月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：－5.7

○前回調査比：▲1.9pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…規模・業種を問わず前期比はプラスで、全体でも2桁の改善となる見通し（P8図2参照）

■2020年7～9月期の業況見通しDI（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－53.5

○今期業況判断（季節調整済）比：12.4pt

製造業	9.0pt	非製造業	13.4pt
大企業	29.2pt	中小企業	11.7pt

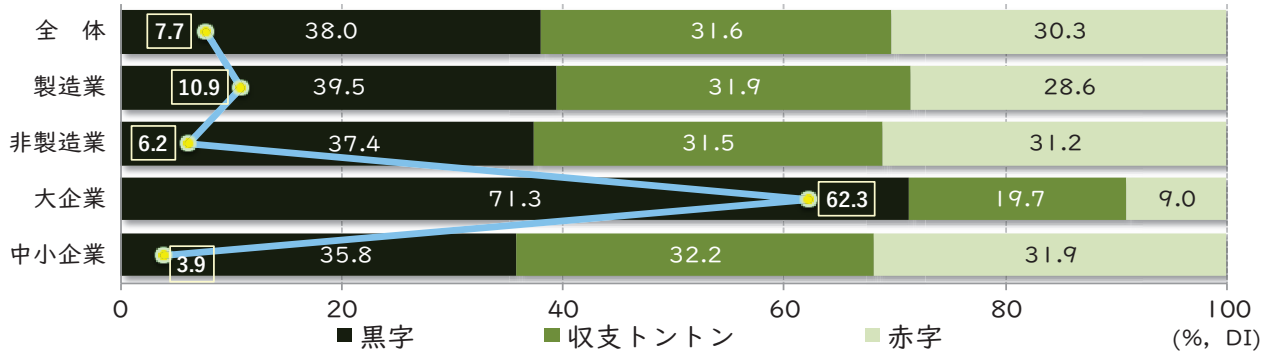
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2019年度の業績等について

(1) 2019年度の営業利益

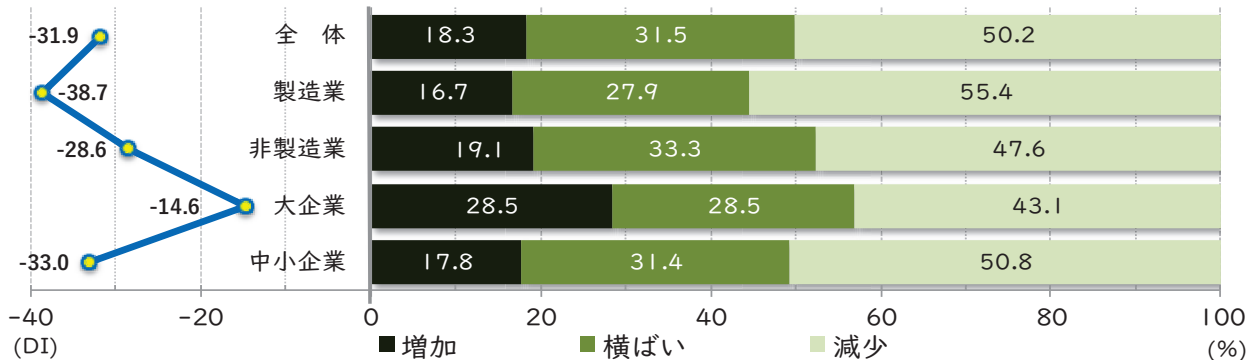
全体では、黒字企業が38.0%、赤字企業が30.3%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（10.9）が非製造業（6.2）を上回る。ただし、非製造業の情報通信業（45.7）、建設業（29.7）、不動産業（17.8）などでは、黒字企業が赤字企業を大きく上回り、D Iは2桁のプラスとなっている。

規模別のD Iでは、中小企業（3.9）に対して、大企業が62.3と大きく上回っており、大企業の好調ぶりが顕著である。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が50%超となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-28.6）が製造業（-38.7）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-61.8）、小売業（-39.5）、運輸業（-31.0）、卸売業（-30.0）などの不振が目立っている。

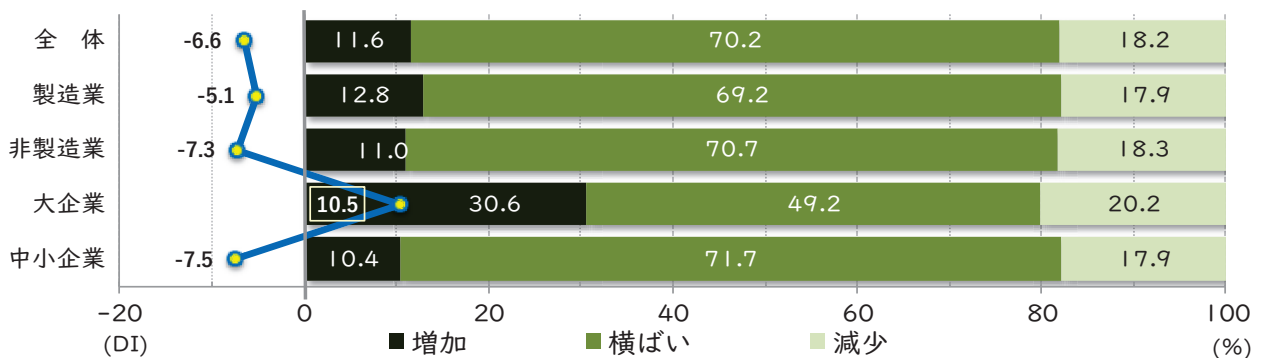
規模別のD Iをみると、中小企業は「減少」が50%を超え、D Iは-33.0なのに対して、大企業は「増加」が約29%にとどまり、D Iも-14.6と中小企業を上回っている。



(2) 2019年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が11.6%、減少企業が18.2%となった。従業者数をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-5.1）が非製造業（-7.3）を上回っている。とりわけ、非製造業では飲食店・宿泊業（-32.5）や小売業（-14.6）において、減少企業が増加企業を大きく上回り、D Iは2桁のマイナスとなっている。

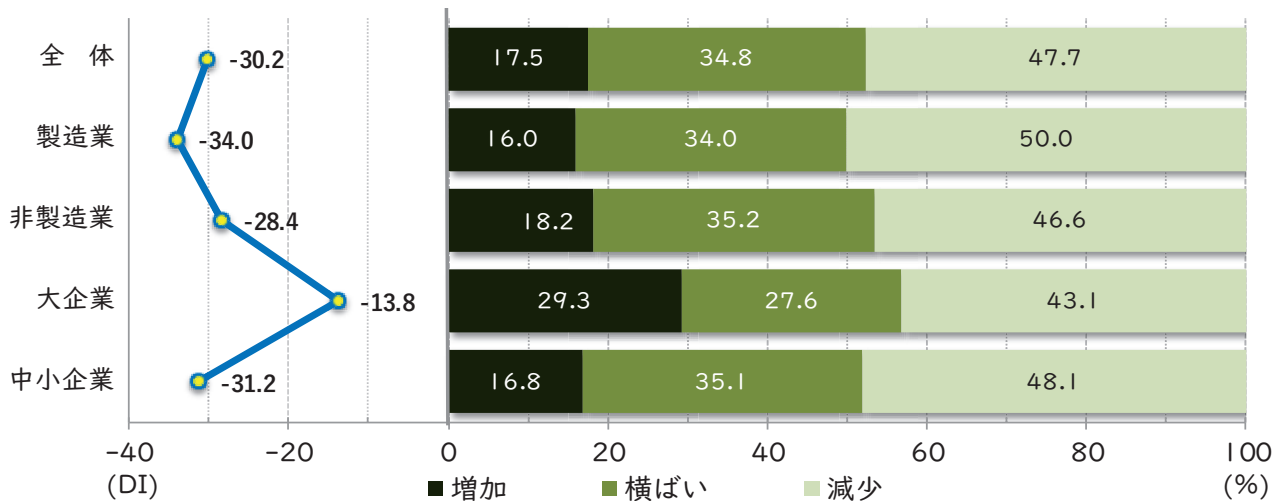
規模別のD Iでは、中小企業（-7.5）に対して大企業が10.5と上回り、大企業の旺盛な雇用需要がうかがえる。



(3) 2019年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が17.5%、減少企業が47.7%となった。出荷・売上高をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では非製造業（-28.4）が製造業（-34.0）を上回っている。ただし、非製造業のうち飲食店・宿泊業（-53.7）、小売業（-47.7）、卸売業（-31.1）などでは、減少企業が増加企業を大きく上回り、D Iは2桁のマイナスとなっている。

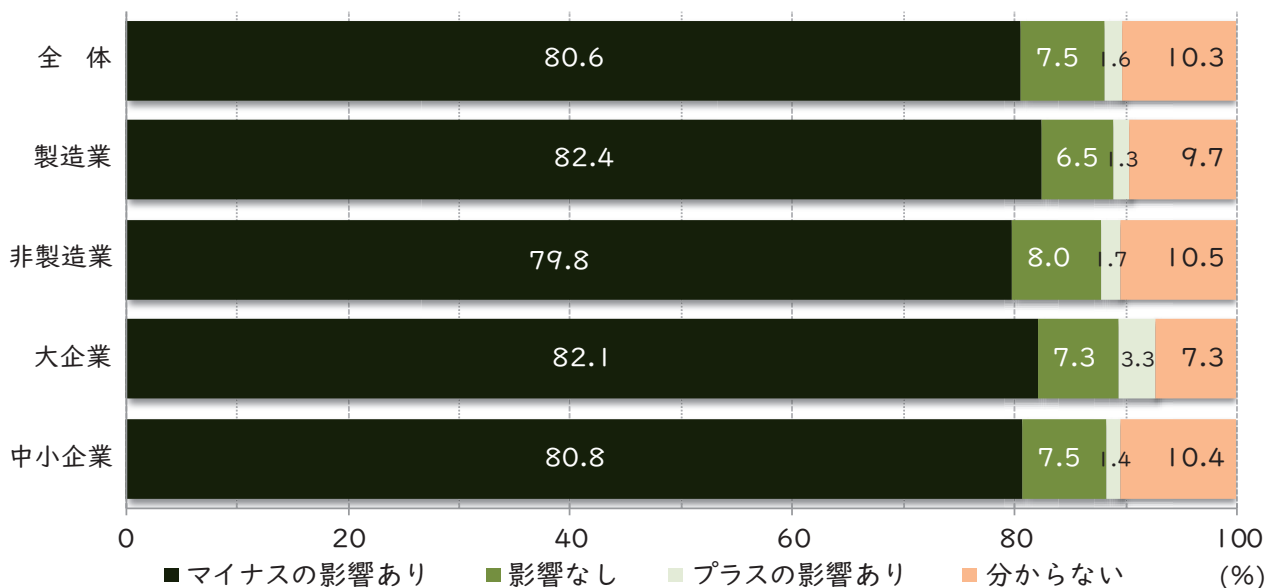
規模別では、大企業では「増加」割合が29%超と、中小企業（16.8%）に比べて高く、D Iも中小企業（-31.2）に対して大企業が-13.8と、回答企業全体における大企業の堅調ぶりが分かる。



10. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 経営への影響

新型コロナウイルスの感染拡大により、全体では回答企業の8割強が経営にマイナスの影響があったとしている。業種別でみると、非製造業の飲食店・宿泊業（94.3%）、卸売業（86.6%）、小売業（85.0%）でマイナスの影響を受けたとの回答割合がきわめて高い。



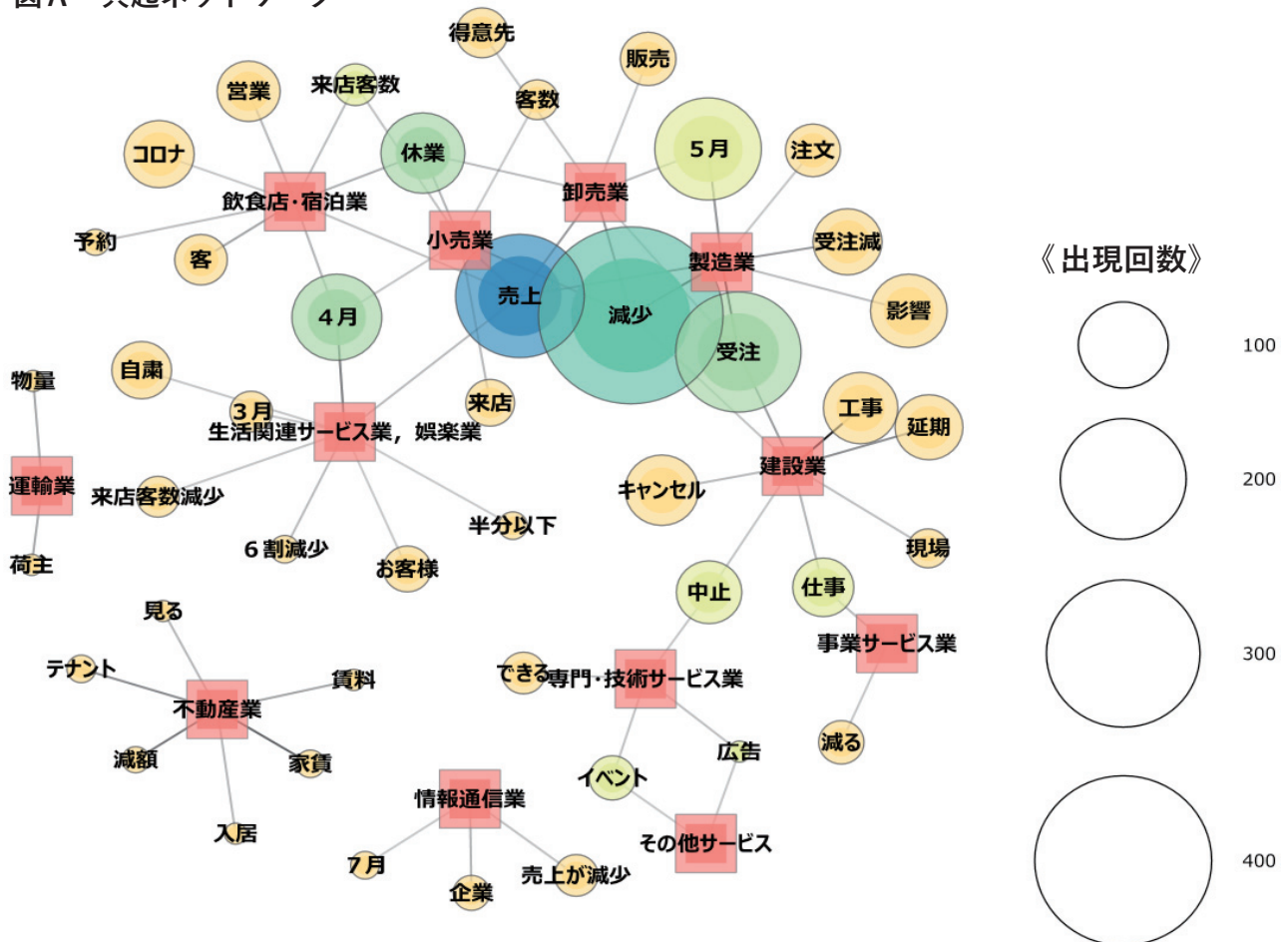
(2) 経営への影響（自由記述のテキストマイニング）

回答企業による自由記述について、用語の出現頻度やコメント間の共通性をネットワークで図示すると、図Aのようになった。①図A、②業種ごとに頻出する用語〔表1（10-2）参照〕、③個別のコメントを総合的に分析したところ、新型コロナウイルスの感染拡大は府内のあらゆる業種に対して、次のような影響を与えたと推察される。

- 「生活関連サービス業、娯楽業」：3～4月に来店客数が減少し、売上が半分以下に減少した。
- 「小売業」「飲食店・宿泊業」：政府の緊急事態宣言（4月7日）や大阪府の休業要請（4月14～5月6日）を受け、4月以降にかけて一部企業の休業などで来店客数や予約が減り、売上減少となった。
- 「卸売業」：得意先（小売業等）の休業のあおりで、5月頃から販売に影響が出て、売上が減少した。
- 「製造業」：5月頃に受注の減少から生産を大幅に減らしたことで、売上減となった。
- 「建設業」：受注の延期やキャンセル（中止）によって、現場の工事がストップしている。
- 「専門・技術サービス業」：建設業との関連が深い建築コンサルタント、広告代理店等では、工事の延期（または中止）やイベント等の経済活動の停滞により、4～5月は営業活動や新規受注の獲得ができていない状況である。
- 「不動産業」：小売業や飲食店などの店舗が入居する賃貸テナントでは、休業要請に伴う収入減により賃料の支払い遅延や減額の相談が増え、家賃の減収となっている。
- 「情報通信業」：取引先企業の新規プロジェクトが滞り、7月以降の売上が減少すると見込んでいる。

このように、時間の経過につれて悪影響が大阪経済の広範囲に及んでいる。

図A 共起ネットワーク



注1) 円の大きさは出現回数を示している。

注2) 分析に用いた各業種の特徴的な用語は、19ページの表に掲載。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	5.1	14.1	80.7	-75.6	-71.5	-70.0	-79.8	-81.0	-78.9	4.4	13.0	82.6	-78.2	-78.9	-52.0	-80.5	-76.2	-84.8
非製造業	5.9	19.8	74.2	-68.3	-68.7	-69.1	-69.6	-63.5	-66.3	4.9	16.6	78.5	-73.7	-74.2	-75.6	-72.8	-76.0	-70.4
建設業	8.0	29.0	62.9	-54.9	-53.8	-52.6	-65.8	-25.0	-55.1	6.9	28.7	64.4	-57.4	-57.5	-50.0	-67.6	-50.0	-56.5
情報通信業	8.3	25.0	66.7	-58.3	-55.2	-75.0	-100.0	0.0	-100.0	8.8	26.5	64.7	-55.9	-48.1	-75.0	-100.0	-100.0	-100.0
運輸業	4.3	20.7	75.0	-70.7	-66.7	-100.0	-61.1	-100.0	-66.7	6.7	20.0	73.3	-66.7	-57.1	-90.0	-55.6	-100.0	-75.0
卸売業	6.3	17.4	76.4	-70.1	-71.1	-57.7	-88.0	-80.0	-52.4	4.3	13.1	82.6	-78.4	-78.0	-69.2	-96.0	-80.0	-71.4
小売業	7.2	10.4	82.4	-75.1	-72.4	-84.8	-72.5	-54.5	-82.1	5.1	8.8	86.2	-81.1	-80.6	-93.5	-81.6	-54.5	-79.5
不動産業	4.0	41.4	54.5	-50.5	-53.6	-46.2	-44.4	-40.0	-50.0	5.4	29.0	65.6	-60.2	-59.3	-61.5	-66.7	-100.0	-50.0
飲食店・宿泊業	1.1	7.4	91.5	-90.4	-86.5	-92.9	-100.0	-100.0	-92.3	0.0	1.1	98.9	-98.9	-98.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
サービス業	5.4	18.0	76.6	-71.2	-74.8	-69.4	-61.4	-76.9	-69.0	4.0	15.7	80.3	-76.3	-80.9	-83.3	-58.1	-84.6	-70.7
大企業	8.8	18.4	72.8	-64.0	-61.7	-77.8	-64.7	25.0	-92.9	4.8	22.6	72.6	-67.7	-62.5	-77.8	-88.2	25.0	-92.9
中小企業	5.3	17.9	76.8	-71.5	-70.7	-70.1	-75.0	-73.9	-69.8	4.7	15.0	80.4	-75.7	-76.8	-70.2	-75.9	-82.1	-74.7
合計	5.7	18.0	76.3	-70.6	-69.4	-69.3	-74.7	-68.5	-70.8	4.7	15.5	79.8	-75.1	-75.4	-70.3	-76.7	-76.1	-75.6

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	17.2	3.4	20.7	6.9	31.0	3.4	0.0	27.6	26.7	4.9	56.4	17.9	9.8	2.1	3.6	23.9
非製造業	30.7	2.7	14.7	1.3	38.7	2.7	1.3	29.3	25.8	3.5	40.0	5.7	9.3	4.5	7.1	35.8
建設業	41.2	0.0	17.6	0.0	29.4	5.9	5.9	23.5	28.1	6.7	43.0	0.0	19.3	8.1	8.1	21.5
情報通信業	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	25.0	0.0	37.5	4.2	8.3	0.0	0.0	33.3
運輸業	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.1	1.6	58.1	22.6	6.5	0.0	4.8	38.7
卸売業	38.9	5.6	16.7	0.0	33.3	5.6	0.0	27.8	25.4	1.4	60.3	15.3	5.7	1.4	3.8	25.4
小売業	12.5	0.0	18.8	0.0	43.8	0.0	0.0	50.0	27.4	4.6	34.3	1.7	9.7	7.4	8.0	42.9
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	31.9	2.1	25.5	0.0	10.6	4.3	17.0	34.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.9	8.6	18.6	1.4	5.7	0.0	12.9	51.4
サービス業	21.4	7.1	0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	21.4	25.8	2.1	26.8	0.5	7.7	6.2	6.2	44.8
大企業	18.2	0.0	9.1	0.0	45.5	0.0	0.0	36.4	20.5	1.1	39.8	8.0	13.6	2.3	0.0	42.0
中小企業	27.0	3.4	15.7	3.4	36.0	3.4	1.1	28.1	26.4	4.1	46.0	10.0	9.3	3.8	6.4	31.1
合計	26.9	2.9	16.3	2.9	36.5	2.9	1.0	28.8	26.1	4.0	45.5	9.8	9.5	3.7	5.9	31.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.7	13.9	81.5	-76.8	-74.6	-64.0	-80.7	-81.0	-79.8	2.3	75.0	22.7	-20.5	-21.1	-14.3	-19.9	-28.6	-21.2
非製造業	5.6	20.8	73.6	-68.0	-68.4	-70.5	-67.2	-69.2	-65.0	3.5	65.0	31.4	-27.9	-26.6	-32.5	-29.0	-29.2	-27.2
建設業	5.8	30.8	63.4	-57.6	-59.3	-50.0	-76.3	-37.5	-49.0	2.3	67.6	30.1	-27.9	-25.3	-29.7	-34.2	-25.0	-26.5
情報通信業	8.3	25.0	66.7	-58.3	-55.2	-75.0	-100.0	0.0	-100.0	2.8	91.7	5.6	-2.8	0.0	-25.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	4.3	26.1	69.6	-65.2	-65.6	-100.0	-50.0	-100.0	-70.8	5.8	65.1	29.1	-23.3	-21.2	-40.0	-23.5	-33.3	-17.4
卸売業	7.0	17.1	76.0	-69.0	-69.0	-61.5	-84.0	-80.0	-57.1	4.3	74.6	21.1	-16.8	-14.9	-25.0	-36.0	0.0	-5.3
小売業	6.4	13.7	79.9	-73.5	-75.0	-75.8	-67.5	-54.5	-79.5	4.8	60.5	34.8	-30.0	-34.4	-32.3	-21.6	-10.0	-30.8
不動産業	3.1	37.5	59.4	-56.3	-53.6	-72.7	-62.5	-60.0	-50.0	4.7	61.2	34.1	-29.4	-33.3	-30.0	-12.5	-25.0	-26.7
飲食店・宿泊業	1.1	6.4	92.6	-91.5	-88.5	-92.9	-100.0	-100.0	-92.3	3.5	43.0	53.5	-50.0	-36.2	-64.3	-88.9	-80.0	-45.5
サービス業	5.8	18.9	75.3	-69.5	-73.2	-75.0	-50.0	-84.6	-67.5	1.9	61.0	37.1	-35.2	-41.0	-27.8	-19.5	-38.5	-36.8
大企業	8.8	16.0	75.2	-66.4	-69.1	-66.7	-58.8	25.0	-85.4	4.1	75.2	20.7	-16.5	-14.3	-33.3	-17.6	25.0	-28.6
中小企業	5.1	18.6	76.3	-71.2	-70.2	-69.9	-74.6	-78.3	-69.6	3.0	67.9	29.0	-26.0	-26.2	-27.6	-24.6	-32.3	-24.5
合計	5.3	18.6	76.1	-70.8	-70.0	-69.1	-74.1	-72.6	-70.3	3.1	68.3	28.6	-25.5	-25.1	-28.4	-24.3	-29.0	-25.0

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断							
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	赤字	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	12.2	77.0	10.9	1.3	4.4	10.2	1.1	-19.0	-5.4	16.1	28.5	55.4	-39.3	-31.0	-24.5	-42.9	-60.0	-54.4
非製造業	12.7	72.1	15.2	-2.5	-2.9	-4.9	-1.2	0.0	-1.0	16.4	28.5	55.1	-38.7	-37.5	-44.8	-40.1	-41.2	-35.6
建設業	16.1	74.7	9.2	6.9	11.5	8.1	-2.6	25.0	2.1	18.0	38.7	43.2	-25.2	-18.9	-28.9	-50.0	-25.0	-14.6
情報通信業	6.9	93.1	0.0	6.9	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	19.4	50.0	30.6	-11.1	-6.9	-50.0	100.0	0.0	-100.0
運輸業	11.6	61.6	26.7	-15.1	-6.3	-60.0	-11.8	0.0	-12.5	13.0	35.9	51.1	-38.0	-27.8	-72.7	-50.0	-100.0	-20.8
卸売業	13.3	74.5	12.2	1.1	0.0	7.7	-12.5	0.0	20.0	19.2	26.2	54.5	-35.3	-37.1	-34.6	-28.0	-40.0	-25.0
小売業	14.8	69.0	16.3	-1.5	-9.1	-10.3	15.8	10.0	2.6	12.6	22.3	65.1	-52.6	-54.3	-59.4	-46.2	-18.2	-59.0
不動産業	11.0	75.3	13.7	-2.7	-7.0	10.0	0.0	0.0	0.0	25.8	36.1	38.1	-12.4	-9.1	-15.4	11.1	0.0	-37.5
飲食店・宿泊業	15.5	53.6	31.0	-15.5	-4.4	-35.7	-37.5	-33.3	-9.1	2.2	10.8	87.1	-84.9	-78.8	-92.9	-100.0	-66.7	-100.0
サービス業	7.9	76.2	15.9	-7.9	-12.5	0.0	2.7	-8.3	-10.0	17.5	25.5	57.1	-39.6	-43.3	-38.9	-30.2	-61.5	-31.0
大企業	8.4	82.4	9.2	-0.8	-3.9	-25.0	11.8	50.0	0.0	35.5	30.6	33.9	1.6	6.3	11.1	11.8	50.0	-57.1
中小企業	12.7	73.2	14.0	-1.3	-0.9	0.0	-0.6	-9.5	-2.4	15.1	28.2	56.7	-41.6	-39.6	-42.1	-44.2	-52.2	-41.6
合計	12.5	73.7	13.8	-1.3	-0.9	-1.4	0.0	-6.0	-2.6	16.3	28.5	55.2	-38.9	-35.8	-40.4	-41.5	-46.5	-42.4

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 <small>どちらとも いえない</small>	窮	屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.6	18.7	76.7	-72.1	-67.6	-54.0	-78.1	-76.2	-78.9	29.8	39.8	30.4	-0.7	7.8	-10.0	-0.5	-28.6	-9.6
非製造業	5.3	25.8	68.8	-63.5	-64.2	-62.8	-65.0	-67.3	-59.4	25.3	37.8	36.9	-11.6	-5.8	-15.8	-17.7	-27.5	-18.8
建設業	6.3	36.2	57.5	-51.1	-48.4	-50.0	-72.2	-37.5	-43.8	27.6	43.4	29.0	-1.4	13.3	5.4	-28.9	-25.0	-8.3
情報通信業	8.3	41.7	50.0	-41.7	-48.3	0.0	0.0	0.0	-100.0	47.2	27.8	25.0	22.2	27.6	-25.0	100.0	100.0	-100.0
運輸業	4.3	26.1	69.6	-65.2	-50.0	-100.0	-55.6	-100.0	-75.0	21.7	45.7	32.6	-10.9	-2.8	-45.5	-11.1	-66.7	0.0
卸売業	4.9	21.2	73.9	-68.9	-69.2	-62.5	-92.0	-60.0	-47.6	37.6	33.1	29.3	8.4	13.3	3.8	-8.0	0.0	-14.3
小売業	7.4	20.5	72.1	-64.7	-68.1	-65.6	-57.5	-54.5	-65.8	16.7	32.9	50.5	-33.8	-37.2	-33.3	-23.1	-9.1	-43.6
不動産業	4.1	43.9	52.0	-48.0	-50.0	-30.8	-62.5	-60.0	-43.8	25.8	49.5	24.7	1.0	7.3	-7.7	11.1	-25.0	-12.5
飲食店・宿泊業	1.1	7.6	91.3	-90.2	-84.0	-92.9	-100.0	-100.0	-100.0	4.3	29.3	66.3	-62.0	-58.8	-71.4	-77.8	-50.0	-58.3
サービス業	5.1	23.9	71.0	-65.8	-69.8	-69.4	-48.8	-84.6	-61.0	22.5	39.5	38.0	-15.5	-19.0	-6.1	-7.1	-46.2	-9.8
大企業	8.1	24.4	67.5	-59.3	-57.0	-66.7	-70.6	50.0	-85.7	49.6	38.2	12.2	37.4	44.3	33.3	41.2	25.0	0.0
中小企業	4.8	23.3	71.9	-67.1	-66.4	-61.1	-71.7	-76.8	-65.8	25.4	38.0	36.5	-11.1	-6.4	-15.9	-11.5	-30.9	-16.4
合計	5.1	23.6	71.3	-66.2	-65.0	-60.8	-71.6	-69.9	-66.5	26.7	38.5	34.8	-8.1	-2.3	-14.5	-9.0	-27.8	-15.5

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.4	55.8	20.8	-2.6	5.7	-8.0	-10.2	-14.3	-3.5
非製造業	15.1	56.9	28.0	12.9	11.5	17.8	21.3	10.6	6.9
建設業	9.0	44.3	46.6	37.6	41.6	36.8	36.8	37.5	31.3
情報通信業	2.8	58.3	38.9	36.1	37.9	0.0	100.0	0.0	100.0
運輸業	14.6	43.8	41.6	27.0	35.3	45.5	33.3	50.0	0.0
卸売業	18.6	65.6	15.8	-2.8	-3.8	7.7	8.0	-25.0	-14.3
小売業	22.1	56.3	21.6	-0.5	-5.4	12.5	8.6	0.0	-7.7
不動産業	2.1	87.5	10.4	8.3	12.7	7.7	-11.1	33.3	0.0
飲食店・宿泊業	18.1	54.2	27.7	9.6	8.5	16.7	0.0	0.0	18.2
サービス業	16.5	52.4	31.1	14.6	15.9	6.1	29.3	7.7	4.8
大企業	19.4	42.7	37.9	18.5	25.0	55.6	0.0	50.0	-28.6
中小企業	17.7	57.3	24.9	7.2	8.7	10.1	5.3	0.0	4.4
合計	17.8	56.5	25.7	7.9	10.0	11.9	5.0	2.9	3.2

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.2	85.5	10.2	-6.0	-6.5	-2.0	-4.3	0.0	-10.5	9.2	22.2	68.6	-59.4	-58.3	-52.0	-59.1	-66.7	-64.3
非製造業	4.9	83.2	11.9	-7.0	-6.7	-5.9	-7.4	-10.2	-7.5	11.1	25.3	63.6	-52.5	-49.9	-52.9	-55.6	-60.0	-56.4
建設業	9.8	80.8	9.4	0.4	1.1	7.9	-2.6	12.5	-6.1	9.5	30.9	59.5	-50.0	-48.3	-37.8	-62.2	-12.5	-59.2
情報通信業	11.1	83.3	5.6	5.6	10.3	0.0	-100.0	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1	-42.9	-35.7	-75.0	-100.0	0.0	-100.0
運輸業	3.4	78.7	18.0	-14.6	-14.3	-27.3	-11.1	0.0	-13.0	11.1	30.0	58.9	-47.8	-40.0	-81.8	-33.3	-100.0	-47.8
卸売業	4.9	88.1	7.0	-2.1	-3.4	-3.8	8.0	0.0	0.0	8.5	25.5	66.0	-57.4	-54.4	-69.2	-66.7	-40.0	-66.7
小売業	3.8	81.8	14.4	-10.5	-17.4	3.0	-13.9	0.0	-5.3	13.3	17.0	69.7	-56.4	-53.1	-63.6	-46.2	-72.7	-64.1
不動産業	3.1	92.9	4.1	-1.0	0.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	5.3	33.7	61.1	-55.8	-56.6	-46.2	-75.0	-80.0	-43.8
飲食店・宿泊業	1.2	70.2	28.6	-27.4	-27.1	-41.7	-42.9	-16.7	-9.1	14.8	10.2	75.0	-60.2	-51.1	-53.8	-66.7	-100.0	-76.9
サービス業	3.3	82.9	13.8	-10.4	-7.2	-15.2	-7.1	-30.8	-14.3	13.9	27.0	59.2	-45.3	-44.7	-36.4	-54.8	-54.5	-42.5
大企業	12.8	73.6	13.6	-0.8	1.2	-11.1	0.0	-25.0	0.0	22.6	31.5	46.0	-23.4	-5.0	-66.7	-52.9	-75.0	-50.0
中小企業	4.1	84.8	11.1	-6.9	-7.3	-4.8	-6.1	-6.1	-8.4	9.8	23.4	66.8	-57.0	-56.8	-51.5	-57.8	-61.2	-59.5
合計	4.7	83.9	11.4	-6.7	-6.7	-5.0	-5.8	-7.1	-8.6	10.5	24.3	65.2	-54.7	-52.1	-52.7	-57.4	-62.0	-59.2

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	10.0	20.9	30.2	31.2	7.7
非製造業	8.3	20.4	27.7	36.4	7.3
建設業	9.1	24.5	24.5	36.4	5.5
情報通信業	25.0	33.3	13.9	16.7	11.1
運輸業	7.8	28.9	37.8	22.2	3.3
卸売業	6.0	19.7	20.4	43.7	10.2
小売業	4.7	14.4	31.2	45.6	4.2
不動産業	8.5	28.7	22.3	29.8	10.6
飲食店・宿泊業	11.4	9.1	33.0	37.5	9.1
サービス業	9.7	18.6	33.8	30.9	7.1
大企業	21.0	33.9	28.2	12.1	4.8
中小企業	8.1	19.5	28.4	36.4	7.7
合計	8.8	20.5	28.5	34.7	7.4

(9-1、9-2) 特設項目：2019年度の営業利益、2019年度の従業者数（前年度比）、出荷・売上高（前年度比）

	2019年度の営業利益			(前年度比)			従業者数			出荷・売上高		
	黒字	収支トントン	赤字	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製造業	39.5	31.9	28.6	16.7	27.9	55.4	12.8	69.2	17.9	16.0	34.0	50.0
非製造業	37.4	31.5	31.2	19.1	33.3	47.6	11.0	70.7	18.3	18.2	35.2	46.6
建設業	48.6	32.5	18.9	27.1	37.2	35.7	14.9	64.4	20.7	29.1	36.4	34.5
情報通信業	54.3	37.1	8.6	37.1	25.7	37.1	33.3	55.6	11.1	38.9	30.6	30.6
運輸業	32.2	36.8	31.0	16.7	35.7	47.6	15.7	64.0	20.2	18.9	38.9	42.2
卸売業	42.9	27.3	29.8	20.2	29.6	50.2	12.2	73.4	14.3	18.0	32.9	49.1
小売業	26.1	31.3	42.7	13.7	33.2	53.2	5.7	74.1	20.3	11.2	29.9	58.9
不動産業	38.9	40.0	21.1	14.9	44.8	40.2	5.6	85.6	8.9	11.1	48.9	40.0
飲食店・宿泊業	18.8	27.1	54.1	7.9	22.4	69.7	2.5	62.5	35.0	8.5	29.3	62.2
サービス業	36.3	31.3	32.4	19.0	33.6	47.4	10.5	72.2	17.3	17.4	37.5	45.1
大企業	71.3	19.7	9.0	28.5	28.5	43.1	30.6	49.2	20.2	29.3	27.6	43.1
中小企業	35.8	32.2	31.9	17.8	31.4	50.8	10.4	71.7	17.9	16.8	35.1	48.1
全体	38.0	31.6	30.3	18.3	31.5	50.2	11.6	70.2	18.2	17.5	34.8	47.7

(10-1) 特設項目：新型コロナウイルス感染症の影響

	新型コロナウイルス感染症の影響			
	マイナスの影響あり	影響なし	プラスの影響あり	分からない
製造業	82.4	6.5	1.3	9.7
非製造業	79.8	8.0	1.7	10.5
建設業	70.0	13.8	0.5	15.7
情報通信業	66.7	8.3	-	25.0
運輸業	79.8	9.0	-	11.2
卸売業	86.6	3.6	2.2	7.6
小売業	85.0	4.7	4.7	5.6
不動産業	66.7	17.2	-	16.1
飲食店・宿泊業	94.3	2.3	-	3.4
サービス業	78.0	8.6	1.9	11.6
大企業	82.1	7.3	3.3	7.3
中小企業	80.8	7.5	1.4	10.4
全体	80.6	7.5	1.6	10.3

(10-2) 特設項目：テキストマイニングの分析（業種ごとに出現する特徴的な用語）

建設業		情報通信業		運輸業		卸売業	
工事	0.250	プロジェクト	0.107	荷主	0.093	売上	0.109
延期	0.126	開発	0.103	物量	0.093	5月	0.071
受注	0.105	企業	0.077	輸送	0.055	休業	0.070
仕事	0.077	売上が減少	0.064	依頼	0.052	得意先	0.063
キャンセル	0.073	7月	0.057	減少	0.051	販売	0.056
現場	0.067	以降	0.054	感染	0.048	4月	0.055
中止	0.061	新規	0.050	ウイルス	0.046	売上減少	0.054
5月	0.056	今後	0.044	仕事	0.043	自粛	0.050
材料	0.047	多い	0.044	大幅	0.042	営業	0.040
ストップ	0.047	取引先	0.039	売上が減少	0.041	中止	0.040
小売業		不動産業		飲食店・宿泊業		製造業	
減少	0.111	家賃	0.170	客	0.095	受注	0.198
売上	0.103	減額	0.151	休業	0.082	減少	0.191
休業	0.077	テナント	0.127	4月	0.075	売上	0.128
来店	0.072	賃料	0.094	営業	0.071	5月	0.113
来店客数	0.063	退去	0.076	来店客数	0.069	受注減	0.106
4月	0.060	見る	0.074	予約	0.067	影響	0.069
客数	0.057	入居	0.074	売上	0.063	注文	0.058
来店客減少	0.054	駐車	0.057	コロナ	0.057	生産	0.049
客	0.054	マンション	0.056	5月	0.055	大幅	0.047
来店客数減少	0.051	賃貸	0.056	店	0.050	6月	0.046
専門・技術サービス業		事業サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他サービス	
広告	0.066	仕事	0.071	4月	0.145	ゴミ	0.077
イベント	0.063	派遣	0.063	売上	0.073	スクラップ	0.077
中止	0.059	減る	0.061	6割減少	0.071	ステイホーム	0.077
4～5月	0.053	客先	0.052	3月	0.061	メド	0.077
5月	0.052	大幅	0.045	来店客数減少	0.061	一気に	0.077
受注	0.050	イベント	0.044	自粛	0.059	夏	0.077
営業	0.049	労働	0.043	お客様	0.057	掲載	0.077
可能	0.047	修理	0.040	半分以下	0.056	見学	0.077
悪化	0.042	人員	0.040	要請	0.050	雑誌	0.077
新規	0.042	募集	0.039	減少	0.050	蒸発	0.077

注) 右列の数値はJaccard係数を示す。これは、2つの用語のうち少なくともどちらかが含まれる文章を数えて、2つの用語の両方が含まれる文章の割合を計算したもの。

※複数回答の設問項目での構成比(%)とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況(雇用不足感)DIは、「不足の企業割合」-「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

	回	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較				
		西 暦	2016					2017					2018					2019					2020			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			4~6	1~3	4~6	
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-12.6	-13.6	-13.9	-14.9	-14.4	-6.7	-5.1	-4.4	0.8	1.6	-0.2	-4.6	-2.0	-9.0	-13.5	-20.6	-32.8	-48.5	-67.9	▲ 19.4	▲ 19.4			
		非製造業	-16.8	-17.7	-21.4	-23.7	-20.7	-19.8	-16.6	-16.7	-10.7	-8.9	-10.4	-12.0	-12.3	-16.8	-18.3	-19.0	-28.8	-38.3	-64.8	▲ 26.5	▲ 21.6			
		大企業	11.6	10.5	6.8	5.3	-1.3	-0.5	-4.4	-2.1	5.4	4.8	8.9	0.3	3.7	10.7	-1.7	-1.1	-18.4	-24.8	-57.4	▲ 32.6	▲ 33.3			
		中小企業	-16.9	-18.1	-20.1	-22.5	-19.7	-16.6	-13.1	-12.9	-7.9	-5.7	-8.2	-10.0	-10.0	-16.3	-18.2	-20.5	-30.8	-43.2	-67.0	▲ 23.8	▲ 20.7			
		合計	-15.4	-16.2	-18.9	-20.8	-18.5	-15.5	-12.8	-12.4	-6.8	-5.3	-7.0	-9.4	-9.1	-14.2	-16.8	-19.4	-30.1	-41.8	-65.9	▲ 24.1	▲ 21.2			
	b. 前期比 季調前	製造業	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	▲ 22.3	▲ 22.3			
		非製造業	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	▲ 23.3	▲ 23.3			
		大企業	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	▲ 34.8	▲ 34.8			
		中小企業	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	▲ 22.2	▲ 22.2			
		合計	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	▲ 22.8	▲ 22.8			
	c. 前年 同期比	製造業	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	▲ 19.8	▲ 19.8			
非製造業		-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	▲ 26.7	▲ 26.7				
大企業		22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	▲ 28.3	▲ 28.3				
中小企業		-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	▲ 24.0	▲ 24.0				
合計		-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	▲ 24.3	▲ 24.3				
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-15.5	-14.5	-15.6	-16.7	-16.6	-7.9	-6.3	-6.0	0.6	-0.8	-4.2	-5.6	-4.2	-11.1	-12.9	-19.7	-31.2	-46.4	-68.1	▲ 21.7	▲ 21.7				
	非製造業	-18.4	-21.0	-23.0	-23.8	-20.2	-20.3	-17.1	-18.2	-13.4	-9.1	-13.1	-13.8	-11.5	-18.2	-20.2	-19.9	-32.9	-38.9	-64.3	▲ 25.5	▲ 25.5				
	合計	11.3	6.9	2.3	2.4	-3.8	5.2	-5.6	-1.3	4.1	8.8	9.1	4.7	9.7	6.2	0.5	0.0	-29.0	-24.4	-56.8	▲ 32.4	▲ 32.4				
(3) 製・商品 単価	製造業	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	▲ 6.5	▲ 6.5				
	非製造業	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	▲ 13.0	▲ 13.0				
	合計	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	▲ 14.6	▲ 14.6				
(4) 原材料価格	製造業	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	▲ 10.4	▲ 10.4				
	非製造業	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	▲ 10.9	▲ 10.9				
	合計	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	▲ 15.8	▲ 15.8				
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	▲ 12.5	▲ 12.5				
	非製造業	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	▲ 17.7	▲ 17.7				
	合計	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	▲ 17.4	▲ 17.4				
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	7.7	7.8	6.6	10.2	10.7	13.3	13.2	14.7	21.5	25.9	27.1	20.6	16.7	14.8	13.4	11.2	4.4	-8.5	-36.3	▲ 27.7	▲ 27.7				
	非製造業	0.9	-3.0	-3.8	-2.8	-1.9	0.7	5.1	6.7	4.6	10.8	8.7	7.4	10.4	8.2	8.6	5.8	-0.9	-8.5	-37.2	▲ 28.8	▲ 28.8				
	合計	61.8	59.6	58.8	53.8	44.8	53.5	49.8	53.8	48.5	57.9	55.2	51.5	55.1	60.4	55.1	52.2	39.8	31.8	7.8	▲ 24.0	▲ 24.0				
(7) 資金繰り	製造業	-1.0	-3.6	-4.8	-2.8	-0.7	1.0	4.6	5.8	7.4	12.9	11.8	8.8	8.7	6.4	6.6	4.2	-1.9	-11.0	-40.4	▲ 29.4	▲ 29.4				
	非製造業	3.4	1.0	-0.4	1.1	2.7	4.8	7.8	9.0	10.6	16.0	14.9	11.7	12.7	10.5	10.0	7.5	1.1	-8.5	-37.2	▲ 28.7	▲ 28.7				
	合計	-15.4	-14.5	-15.9	-16.6	-15.6	-9.9	-8.3	-7.8	-3.0	-4.6	-4.9	-5.3	-6.8	-11.0	-13.8	-20.3	-28.3	-43.2	-65.4	▲ 22.2	▲ 22.2				
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-16.7	-20.2	-22.5	-22.9	-21.1	-20.3	-17.5	-18.4	-16.0	-11.1	-15.1	-15.7	-13.2	-16.5	-18.1	-17.0	-29.3	-35.8	-61.1	▲ 25.2	▲ 25.2				
	非製造業	5.5	7.5	5.4	5.4	-4.9	-0.8	-2.2	0.4	3.5	3.9	5.4	-0.4	9.2	8.1	0.5	-5.2	-19.0	-20.8	-51.2	▲ 30.4	▲ 30.4				
	合計	-17.3	-19.8	-21.8	-22.6	-20.2	-18.1	-14.8	-15.9	-12.9	-9.9	-12.6	-12.7	-12.9	-16.6	-17.7	-19.0	-29.6	-39.6	-63.5	▲ 23.9	▲ 23.9				
(9) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-16.2	-18.2	-20.4	-20.7	-19.2	-16.9	-14.4	-14.6	-11.5	-8.9	-11.7	-12.1	-11.1	-14.7	-16.7	-18.0	-28.9	-38.4	-62.4	▲ 24.0	▲ 24.0				
	非製造業	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	▲ 12.4	▲ 12.4				
	合計	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	▲ 16.8	▲ 16.8				
(10) 設備投資	製造業	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	64.8	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	▲ 17.8	▲ 17.8				
	非製造業	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	▲ 15.3	▲ 15.3				
	合計	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	▲ 15.5	▲ 15.5				
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	20.7	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	▲ 29.7	▲ 29.7				
	非製造業	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	▲ 22.2	▲ 22.2				
	合計	51.3	48.7	44.6	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	▲ 38.6	▲ 38.6				
(12) 増減 なし 未定	製造業	24.3	26.6	22.4	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	▲ 23.3	▲ 23.3				
	非製造業	2.6	3.1	7.2	4.6	6.5	7.4	6.4	8.0	8.6	11.8	5.2	4.6	4.3	3.4	4.6	2.6	0.8	-3.6	-4.1	▲ 0.5	▲ 0.5				
	合計	1.5	-3.0	-0.2	-0.4	-0.5	-1.9	-0.6	-0.9	-1.0	2.3	-0.2	-1.5	-0.9	-0.7	-2.5	-2.2	-0.4	-3.6	-6.5	▲ 3.0	▲ 3.0				
(13) 増加 横ばい 減少 なし 未定	製造業	14.8	9.5	14.0	10.2	16.4	8.8	7.1	8.5	8.2	13.4	7.7	14.3	-0.3	16.8	10.6	7.1	9.1	9.3	0.7	▲ 8.6	▲ 8.6				
	非製造業	0.9	-1.5	1.4	0.5	0.6	0.7	1.4	1.8	1.4	4.8	1.1	-0.3	0.4	-0.3	-0.8	-1.2	-1.1	-4.2	-6.0	▲ 1.8	▲ 1.8				
	合計	1.8	-0.8	2.4	1.2	1.9	1.1	1.8	2.2	2.3	5.4	1.7	0.6	0.7	0.6	0.0	-0.6	0.1	-3.8	-5.7	▲ 1.9	▲ 1.9				
(14) 増加 横ばい 減少 なし 未定	製造業	18.0	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	22.8	22.1	21.2	25.8	22.8	16.0	19.7	22.2	18.8	10.0	▲ 8.9	▲ 8.9				
	非製造業	35.9	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	38.7	34.7	38.1	33.1	36.9	33.5	32.9	29.4	29.9	20.9	▲ 8.9	▲ 8.9				
	合計	12.1	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	14.2	13.8	13.8	13.6	15.4	19.4	17.7	16.3	24.6	30.2	5.6	5.6				
(15) 増加 横ばい 減少 なし 未定	製造業	29.6	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	20.1	23.4	23.4	24.7	21.6	26.4	27.8	29.6	23.5	31.2	7.7	7.7				
	非製造業	4.4	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	4.2	5.9	3.4	2.8	3.3	4.7	2.0	2.5	3.2	7.7	4.5	4.5				
	合計	12.9	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	15.9															

中小企業の動き（2020年4～6月期）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2020年4～6月期の中小企業（全産業）の業況判断D I（前期比季節調整値）は-64.1で、前期より39.7ポイント低下し、6期連続の低下となった（図1）。

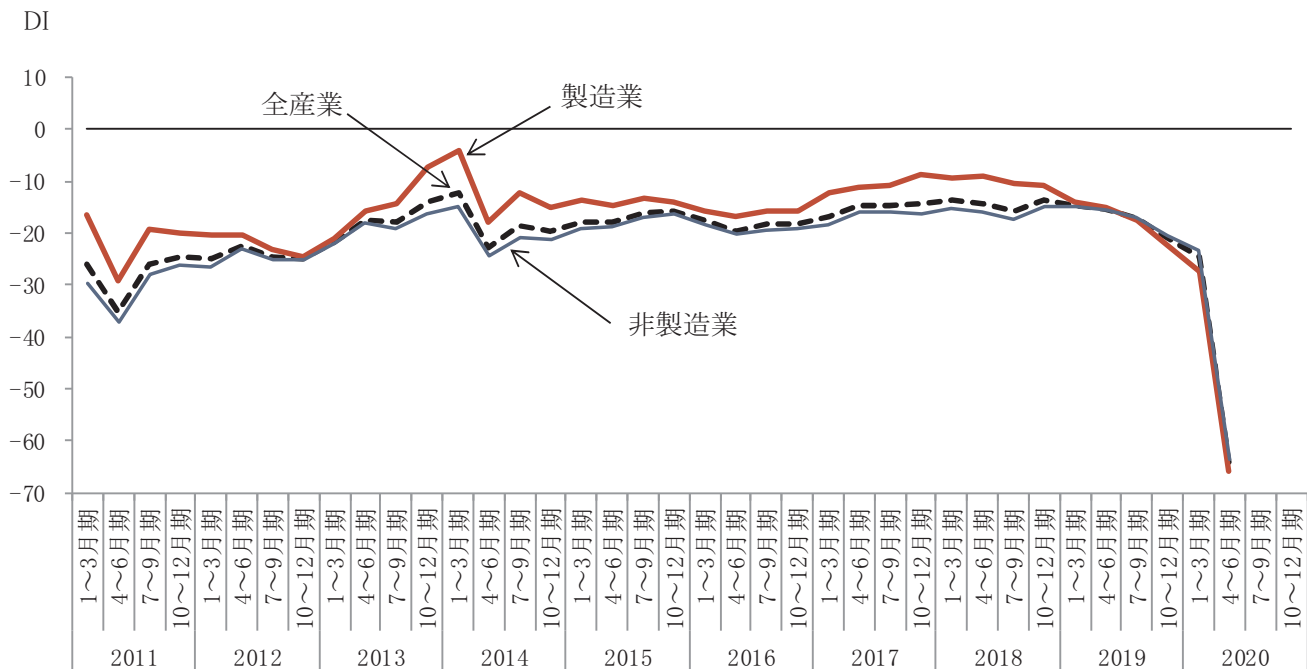
業種別にみると、製造業は-65.9（前期より38.5ポイント減）となり、8期連続で低下した。非製造業は-63.5（前期より40.0ポイント減）と6期連続で低下した。非製造業のD Iの低下幅が製造業より大きかった。

非製造業を業種別にみると、全業種でD Iが低下した（図2）。低下幅は、「サービス業」が49.1ポイント減と最も大きかった。

経営上の問題点は、「需要の停滞」がいずれの業種にとっても1位の課題であり、その割合も前期より大幅に高まった（図3）。一方、「建設業」と「卸売業」では、「従業員の確保難」の割合が低下した。

2020年7～9月期の業況判断D I（全産業）は、-40.8で、今期より23.3ポイント改善の見通しとなっている。

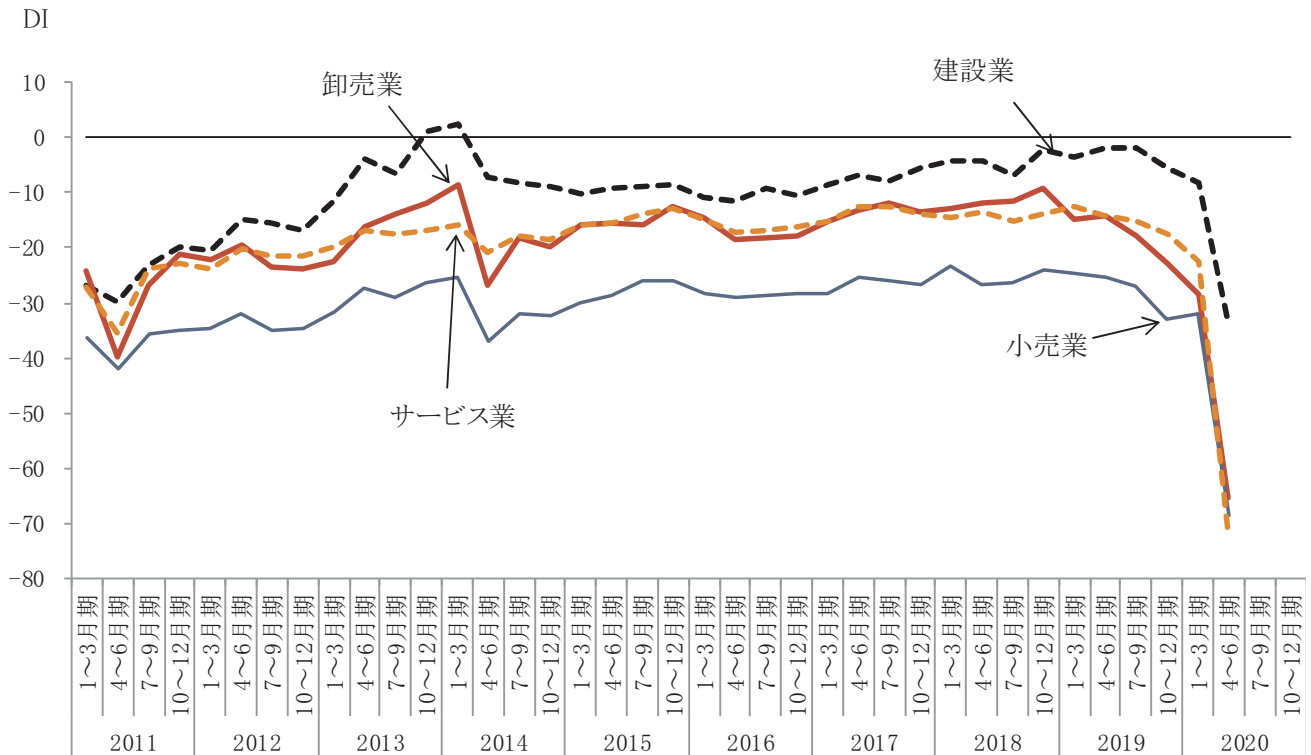
図1 中小企業の業況判断D Iの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第160回中小企業景況調査（2020年4～6月期）」

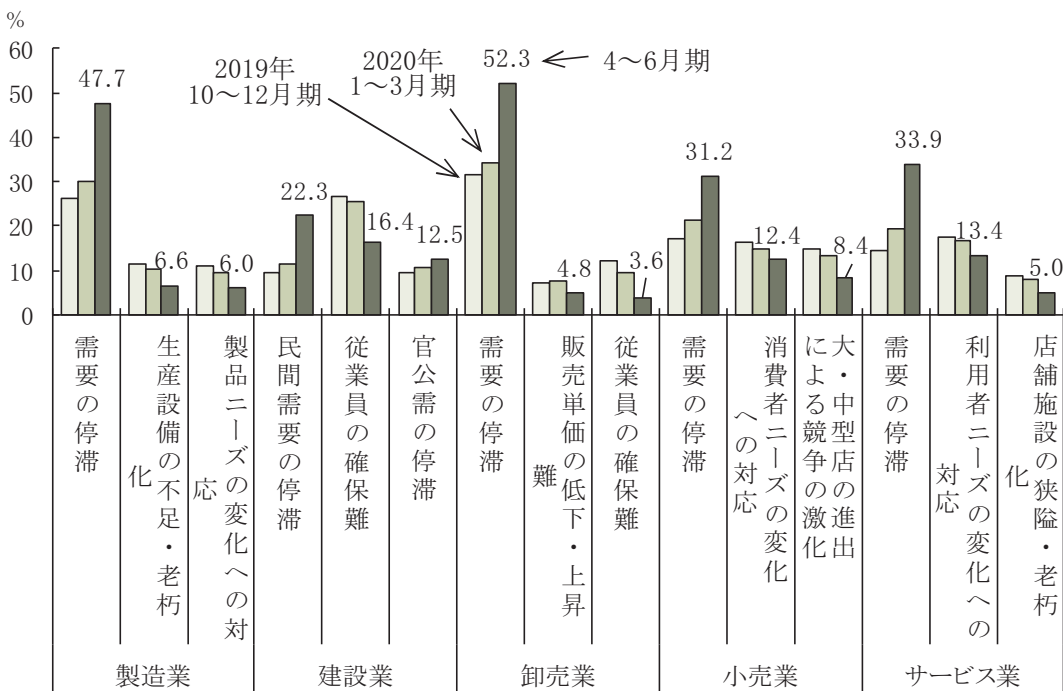
（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第160回中小企業景況調査（2020年4~6月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第160回中小企業景況調査（2020年4~6月期）」

「大学生の就職困難の可能性と大学の支援—安定就職の実現に向けた取り組みへ—」

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1. 調査の背景—就職困難の可能性のある学生—

近年、大学生の就職環境は良好で、卒業者の就職率は98%前後で推移しています（文部科学省・厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査（抽出調査）」）。その一方、就職を希望する大学卒業者の8人に1人（12.6%）は、進路未決定であったり、正規の職員等でない状況で入職したり一時的な仕事に就く状態で学校から移行しています。就職希望者に限定されない大学卒業者総数（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）からみると、就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合は90.8%となり、約1割の学生が、就職困難に直面している可能性があります（文部科学省「学校基本調査」）。この現状から、目先の雇用環境の良し悪しに左右されず、1人でも多くの学生が安定就職できるような地道で継続的な就職支援が求められています。

また、全国の大学では精神・発達障がいのある学生（学校に支援を申し出ている支援障がい学生）が、前年度比6～17ポイント増加し、さらに、医師の診断書はないものの発達障がいがあることが推察され配慮を行っている学生も在籍しています（独立行政法人日本学生支援機構による調査[2019]）。

本稿では、上記の現状をふまえて、発達障がいの傾向等により安定就職できない可能性のある大学生（就職困難の可能性のある学生）に着目し、大学生の実態と大学における支援の現状を明らかにする目的で実施した調査（※大学生調査と大学調査）の主な結果をご紹介します、当該学生の安定就職の実現に向けたこれからの取り組みについて考えます。

※「大学生等の生活全般に関する調査」（48校722名の学生が回答）及び「就活・働くことに不安のある学生の支援に関する調査」（近畿地域86大学が回答/回答率53.8%）を実施

2. 大学生調査の主な結果

最大4人に1人（25%程度）の学生が、発達障がいの傾向等により安定就職できない可能性がある

就職の困難性と関係のある4つの調査の結果からみて、数パーセントから最大4人に1人（25%程度）の範囲で、就職困難の可能性（就職困難者の出現率）があることが想定されました。

第一に、自閉度を測る「SATQ（Subthreshold Autism Trait Questionnaireの24項目）」では、多くの項目で数%から10%前後の範囲で該当する傾向がみられ、他者とのコミュニケーションや交流に関わる事項、また、他者からの評価に対して慎重な

傾向がうかがえ、対人関係で苦手な意識や傾向がみられました。

第二に、成人期のADHD（Attention Deficit Hyperactivity Disorder＝注意欠陥多動性障がい）をスクリーニング（選択）する「ASRS-6（Adult ADHD Self-Report Scaleの6項目）」では、発達障がい傾向の可能性のある割合は、全回答者の4.3%でした。

第三に、不安症状の評価尺度である「GAD-7（Generalized Anxiety Disorderの7項目）」の総得点の分布からは、不安症状が存在する可能性のある層は25.5%、うつ症状の評価尺度である「PHQ-9（Patient Health Questionnaireの9項目）」の総得点の分布からは、大うつ病性障がいが存在する可能性のある層は22.5%でした。

第四に、社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向を測定する「PROG（Progress Report On Generic Skills）」ⁱの21項目では、「身につけていない」割合が2.3%から12.3%の間で分布し、「身につけていない」と回答した項目が1項目以上ある割合は、回答者の23.9%でした。身につけていない割合が高いのは、感情制御力（ストレスコーピング：ストレスに対して、自己に合った処理方法を知り、対処することができる／ストレスマネジメント：緊張感やプレッシャーをパワーに変えることができる）、実践力、自信創出力（独自性理解、自己効力感／楽観性）、計画立案力（目標設定、シナリオ構築／計画評価、リスク分析）、統率力（話し合う、建設的・創造的な討議／意見を主張する／意見の調整・交渉・説得）などでした。

4人に1人の学生が、働くことと就職活動の両方に大きな不安を持つ

「大学生生活全般は充実している」と考える学生が68.8%である一方、「将来の進路や生活」75.5%、「就職活動」70.2%、「働くこと」62.6%、「やりたいことを見つけられていない」52.9%など、悩みや不安を感じる割合も高いです。そして、4人に1人の学生（回答者の25.2%）が、「働くこと」と「就職活動」の両方に大きな不安（「かなり当てはまる」を選択）を持っています。

働くことと就職活動の不安が大きい学生は就職困難に直面する可能性が高い

「働くこと」と「就職活動」の両方に大きな不安を持つ学生は、大学生活では、「ボランティア活動」「アルバイト」「スポーツなどの身体的活動」といっ

た、社会と接点を持つ行動、働くことに通じる経験、身体を動かすことに取り組む傾向がやや低く、悩みや不安では、「将来の進路や生活」「やりたいことを見つけれられていない」「精神状態」「体力」「周囲の人との人間関係」「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」「経済的な問題」「安心できる場がない」「家族との関係」の悩みや不安も大きい状況がみられます。

また、自閉症度との関係では、不安が大きい層は、不安に該当しないか不安が大きくない層よりも、24項目中9項目で差がみられ、自閉症度が高いです。成人期の発達障がい(ADHD)に該当する症状を持つ可能性との関係では、不安に該当しないか不安が大きくない層が3.4%であるのに対し、不安が大きい層では6.5%とやや高いです。不安症状等やうつ症状等との関係では、不安が大きい層は、不安に該当しないか不安が大きくない層よりも、不安症状等やうつ症状等を感じる傾向が強く、16の調査項目の総計の平均値は、不安が大きい層が15.57点であるのに対し、そうでない層は9.44点と有意な差がみられます。

さらに、社会や仕事で求められる能力・態度・志向(先述のPROG)との関係では、不安が大きい層は、全項目で「身につけていない」割合が高くなっており、14.5%から55.0%の範囲で分布しています(不安に該当しないか不安が大きくない層は9.2%から34.2%の範囲で分布)。

3. 大学調査の主な結果

就職支援で初めて就職困難の可能性のある学生を認知するケースが多い

就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生を認知する契機は、「就職の相談対応や研修」「教員からの情報共有」「学内職員からの情報共有」「保護者からの申し出」「本人からの申し出」など、学内を起点に認知するケースが多いです。一方、「学外機関からの情報提供」「出身校からの申し送り」「学外活動(フィールドワーク、インターンシップ等)」といった学外からの情報共有や認知の機会は少ないです。

就職困難の可能性のある学生に対する支援手法が確立されていない

大学は、就職困難の可能性のある学生に対して、学内外(教員、職員、支援者、ハローワークなど就職支援機関、就労移行支援事業所、企業)への情報提供や連携、インターンシップ先や就職先となる企業の開拓、自己PRを応援する自己分析講座、就職困難な学生に限定せず幅広い学生に対する学内複数箇所での情報提供、学外での学生や卒業生の居場所

づくりなど、幅広い支援と支援手法の確立に取り組むたいと考えています。

大学では、各学生の特性・適性の認識や他大学や外部機関との連携が課題

就職に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生の支援では、学生の現状及び特性や適性の認識・把握を進め、学内での情報共有や啓発を図る余地が大きいです。また、必要な支援の実施において、他大学や外部機関との連携(インターンシップ先や就職先の開拓、企業による講演や企業見学会の開催等、職業関連の訓練機関との連携、他大学との関連する情報の交換・共有などの連携)のあり方を検討していく余地も大きいです。

4. おわりに一就職困難の可能性のある大学生(要支援学生)の支援(課題と対応策)

大学生の4人に1人(最大25%程度)に就職困難の可能性があると考えられるなかで、大学では、キャリア支援に対する考え方や支援体制を見直す必要があると考えられ、その効果は、大学における就職率の向上や中途退学率の低下に留まらず、企業の人材確保にも寄与することが期待されます。そのためには、大学と地域の社会資源である企業や関係機関が強固に連携して課題を共有し、大学から職業的自立に導く流れを早期に作っていくことが必要です。

さらに、働きたいと思う人すべてが自らの能力を発揮して活躍できるよう、一般雇用と障がい者雇用の枠組みを超え、学生(求職者)が、強みも配慮事項もオープンにし、必要に応じて第三者による支援も受けながら働き続けることのできる「ダイバーシティ雇用」の実現の歩みを進めていくことが求められています。

報告書冊子【大阪府商工労働部[2020]「大学生の就職困難の可能性と大学の支援に関する調査」(資料No.179)】は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター
大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL: 06-6944-8371

<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容(全文)は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

i 学生の「リテラシー」と「コンピテンシー」の成長を支援する目的で、河合塾と株式会社リアセックによって開発されたアセスメントテスト。「リテラシー」は、新しい問題や、これまで経験のない問題に対して知識を活用して課題を解決する力、知識の活用力や学び続ける力の素養。「コンピテンシー」は、周囲の状況に上手に対応するために身につけた、意思決定・行動指針などの特性で、経験から身についた行動特性でどんな仕事にも移転可能な力の素養。「PROG」は、既に多くの大学などの教育機関で活用されている。PROGの「リテラシー」と「コンピテンシー」は、他の同様の調査であるOECDのキーコンピテンシー及び社会人基礎力(経済産業省)、学士力(中央教育審議会答申)、新学習指導要領との関係性が整理され、妥当性も検証されている。

http://www.riasec.co.jp/prog_hp/

「中小企業における精神障がい者・発達障がい者の雇用・定着のポイント」

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1. 調査の背景：精神障がい者とその他（発達障がい者等）の新規求職申込件数が伸びている

障がい者（障がい者手帳所持者）の割合は、国民のおよそ7.6%（厚生労働省「(令和元年版)障害者白書」、大阪府民のおよそ6.4%（大阪府福祉部「第4次大阪府障がい者計画（後期計画）」）に相当し、その数は増加傾向にあります。

障がい者の数の増加、また、障害者雇用促進法の施行に伴い、全国の民間企業の雇用障がい者数と実雇用率は、毎年、過去最高を更新しています。2018年度の大阪府の精神障がい者とその他（発達障がい者等）の新規求職者数は、それぞれ前年度比7.7%、8.1%増加し（身体障がい者や知的障がい者は前年度より減少）（大阪労働局「平成30年度大阪労働局統計年報（安定所別障害者職業紹介状況）」）、将来推計でも障がい者の数が増加していく見通しであることから（大阪府福祉部[2018]「第4次大阪府障がい者計画（後期計画）」）、就職率を高め雇用数を増やすことが求められています。

一方、精神障がい者・発達障がい者の雇用には課題等もあり、職業的課題や障がい特性と配慮事項などを理解した対応が求められますが、大きな課題は、障がい者に適した仕事があるかどうか分からないこと、障がい者を雇うイメージやノウハウがないことなどで（厚生労働省「平成30年度障害者雇用実態調査」）、精神障がい者・発達障がい者の雇用に手探りで取り組む企業も多く、積極的に雇用したいという意向を持つ企業は限定的であるのが現状です。

表1 ハローワークを通じた障がい者の職業紹介状況
(2018年度・大阪府)

新規求職申込件数 (前年度比)	就職件数 (前年度比)	就職率 (前年度差)
16,706人(+3.1%) ・身体4,765人 ・知的3,201人 ・精神7,863人 ・その他877人	8,329人(+5.3%) ・身体2,317人 ・知的1,917人 ・精神3,827人 ・その他268人	49.9%(+1.0pt) ・身体48.6% ・知的59.9% ・精神48.7% ・その他30.6%
(▲2.3%) (▲0.3%) (+7.7%) (+8.1%)	(+5.6%) (+5.6%) (+5.3%) (+0.4%)	(+3.6pt) (+3.3pt) (▲1.1pt) (▲2.4pt)

出所：大阪労働局[2019]「大阪労働局統計年報：平成30年度統計年報」
注：「その他」は発達障がい者や難病など

2. 法定雇用率達成企業のうち精神障がい者・発達障がい者を雇用する企業は16.3%にとどまる

以下では、アンケート調査（※）の結果などをもとに、大阪府内の中小企業における障がい者の雇用の現状をみていきます。

※アンケート調査「精神・発達障がい者の雇用と活躍に向けた貴社の取り組み」を実施（大阪労働局が保有する「(平成30年6月1日現在)大阪府内障害者雇用状況報告提出企業一覧」に掲載されている企業から、障がい者雇用の算定基礎労働者数45.5人以上100人以下の企業4,066社のうち、法定雇用率2.2%以上で障がい者を雇用する企業736社（営利企業のみ）を対象に実施し、258社が回答。有効回答率35.1%）。

障がい者の雇用は、企業全体に広がっているわけではなく、法定雇用率の対象で算定基礎になる常用労働者が45.5人以上100人以下の4,066社のうち、54.2%（2,205社）が障がい者を雇用しておらず、法定雇用率2.2%以上で雇用しているのは892社（21.9%）にとどまります。アンケート調査の結果（258社が回答）では、法定雇用率達成企業のうち、身体障がい者を雇用する企業が82.6%であるのに対し、精神障がい者を雇用する企業は15.1%、発達障がい者を雇用する企業は3.5%にとどまります。精神障がい者や発達障がい者を雇用する企業は、回答企業の16.3%（42社）にとどまり、このうち、精神障がい者や発達障がい者のみを雇用する企業は6社と少なく、身体障がい者や知的障がい者を含む複数の障がい種別で雇用する企業が多いです。

また、障がい者の職場定着は容易とはいえず、2018年6月1日時点で法定雇用率2.2%以上で障がい者を雇用していた258社のうち、2019年6月1日現在は雇用していない企業が14社あり、1年のうちに障がい者が離職した企業もあります。精神障がい者や発達障がい者の雇用を広げる余地は大きく、職場定着も課題といえます。

精神障がい者・発達障がい者を雇用している企業の合理的配慮や雇用・定着・活躍の取り組みで実施割合が最も高いのは、「障がい特性や共に働く上で必要な配慮等の社内の理解の促進」や「障がいの程度に応じた仕事の付与」ですが、それぞれ68.3%にとどまります。「出勤日数・勤務時間面での配慮（短時間勤務など）」や「仕事や作業の手順、段取り、優先順位の明確な指示」に取り組む企業は約4割から半数程度で、日々の業務管理や雇用管理面の取り組みを拡充する余地は大きいです。「採用及び入社後のサポートをするスタッフの配置、組織の設置」といった社内体制の整備、「就労支援機関と連携」「職場見学・職場実習」「家族・保護者と連携」など外部と連携している割合は3割前後、「仕事の開拓」に取り組む企業は12.2%、「能力向上」に取り組んでいる企業は22.0%と低く、雇用後の定着に重要だと考えられることに十分に取り組めていないといえます。

表2 精神障がい者・発達障がい者に対する合理的配慮や雇用・定着・活躍への取組み状況

合理的配慮や雇用・定着・活躍に向けた取組み (N=41、複数回答)	精神障がい者・ 発達障がい者 雇用企業全体	精神障がい者・ 発達障がい者 のみ雇用企業
障がい特性や共に働く上で必要な配慮等の社内の理解の促進	68.3%	83.3%
障がいの程度に応じた仕事の付与	68.3%	33.3%
仕事や作業の手順、段取り、優先順位の明確な指示	43.9%	33.3%
出勤日数・勤務時間面での配慮（短時間勤務など）	48.8%	33.3%
採用及び入社後のサポートをするスタッフの配置、組織の設置	36.6%	50.0%
就労支援機関と連携	34.1%	0.0%
職場見学・職場実習	26.8%	0.0%
家族・保護者と連携	29.3%	16.7%
能力の向上	22.0%	16.7%
仕事の開拓	12.2%	0.0%
ピアサポート（障がい者同士で指導や助言を行う）	7.3%	0.0%
産業医と連携（必要に応じて助言を受ける）	7.3%	0.0%
在宅勤務	2.4%	0.0%

3. 障がい者雇用企業は、試行錯誤を重ねつつ、「社内理解促進・雇用」→「業務配置」→「社内環境整備」→「定着」のサイクルを回している

精神障がい者・発達障がい者を雇用する企業の取組みから以下のようなポイントがみられます。第一に、雇用前に職場体験・職場実習やトライアル雇用に取り組み、過度な先入観を持たずに本人と向き合っています。また、障がい者の雇用を経営方針や経営戦略に照らして考えていく上で、関係機関との連携が有効だと考えています。

第二に、精神障がい者・発達障がい者は、短時間労働から働き始めて徐々に時間を増やしていくケースが多いですが、無理のない業務や画一的な業務にとどまるだけでは定着が難しいケースもあり、業務の幅を少しずつ広げたり本人の特性や希望を活かすことで、ステップアップやキャリア形成を図っていく必要もあります。チームで業務を遂行するケースも多く、ステップアップ（例：職務や仕事の幅を広げる、リーダー的役割を担う、管理職に登用されるなど）に向けて、障がい者のそれまでの実績と今後の可能性を客観的に把握し、日々の雇用管理の取組みを障がい者にも広げ、適用していける可能性を追求しています。

第三に、周囲の理解を全社に広げていく上で、周囲との調整役が複数名存在し、問題意識や行動などの対応を共有することが可能になり、問題などが生じた際のリカバリーが行いやすくなり、体調や精神状態の日々の確認やコミュニケーションの幅を広げています。また、各人の経験値に依存するだけでなく、障がいや障がい者の理解を進めやすいツール（外部研修への参加、社内での集合型講座、動画やウェブ視聴など）を活用して、社内の共通の理解を進めようとしています。

第四に、はじめて雇用した段階では離職者が出たり雇用後の社内の理解が十分に進まないなどの失敗

や試行錯誤を重ねていますが、その経験を成功につなげる発想を持ち、状況の変化への迅速な対応や関係機関との連携などに取組みを広げ、「障がいと障がい者雇用の認識・理解→障がい者の承認→障がい者の能力伸長」のサイクルを回すことで少しずつ定着への効果がみられます。例えば、月1回の面談を重ねることで、日々の体調の変化や働き方や仕事の内容だけでなく、業務遂行や職場環境の改善点のような具体的な提案や工夫などを話すようになったケースもあります。

表3 精神障がい者・発達障がい者の雇用でのポイント

社内理解促進・雇用
<input type="checkbox"/> 様々な採用契機を活かす・支援機関等とつながる <input type="checkbox"/> 障がい者と交流する <input type="checkbox"/> セミナーや研修に参加する・社内で勉強会などを開催する <input type="checkbox"/> 経営理念や経営方針の体現化に取り組む
業務配置
<input type="checkbox"/> 障がいの有無に関係なくチームになって業務を遂行する <input type="checkbox"/> 社内の業務を細分化し、定型的な作業を組み合わせる（作業の標準化 など） <input type="checkbox"/> 目標を定め、職務や仕事の幅を広げる（生産性や採算性を考慮する など） <input type="checkbox"/> 特性、能力、経験などの強みを活かす <input type="checkbox"/> 状況に応じて配置を変えたり業務のやり方を見直し、必要に応じて支援する
社内環境整備
<input type="checkbox"/> 担当者の選定と複数の相談先等の確保 <input type="checkbox"/> 工程や成果、経営改善状況の可視化、人事評価 <input type="checkbox"/> 障がい者を含むコミュニケーションや提案の機会の創出
定着
<input type="checkbox"/> 周囲との調整担当者（社内で伴走支援できる人材）の選定・外部の関係機関との連携 <input type="checkbox"/> 新たな業務への挑戦の応援 <input type="checkbox"/> 仕事に対する期待、評価、目標達成の意識付け

4. おわりに：自助努力と関係機関との連携が大切

精神障がい者・発達障がい者の雇用・活躍に向けて企業の自助努力と依存できる関係先が多いほど、雇用と定着の可能性が高まると考えられます。企業と障がい者のコミュニケーションを通して、障がい者の参画意識を醸成するとともに、障がい者の側も、自分らしく働ける環境を創造できることが大切です。

また、企業は、適切な支援（施策、支援機関や人材など外部資源）を選び取って連携し活用していくことも求められています。

参考 大阪府の障がい者の雇用施策例

大阪府障がい者雇用促進センター／大阪府障害者等の雇用の促進等と就労の支援に関する条例(愛称：ハートフル条例)／ハートフル税制／大阪ハートフル基金（正式名称：障害者雇用促進基金）／大阪府障がい者サポートカンパニー制度／大阪府ハートフル企業顕彰制度／人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修事業／精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援事業／大阪府作成「雇用管理ツール」普及・啓発／障がい者企業面接会

報告書冊子【大阪府商工労働部[2020]「中小企業における精神障がい者・発達障がい者の雇用・定着のポイントに関する調査」(資料 No.180)】は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター
 大阪府中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
 TEL：06-6944-8371
<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>
 なお、報告書の内容（全文）は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。
 ●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
16年	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	P 18,267	P ▲ 0.2	P 9,753	P 8,514	P 193,962	P ▲ 1.1	P 62,979	P 130,983	P 18,354	P 2.6	P 121,841	P 1.7	
19年	4	1,467	0.5	779	688	15,359	▲ 1.3	4,899	10,460	1,513	4.0	9,977	2.6
	5	1,470	1.4	764	706	15,636	▲ 0.2	4,854	10,782	1,543	4.2	10,258	2.8
	6	1,478	1.1	769	709	15,982	▲ 0.3	5,221	10,761	1,535	2.6	10,116	1.4
	7	1,575	▲ 2.0	870	705	16,246	▲ 4.4	5,416	10,830	1,617	0.2	10,760	▲ 1.3
	8	1,444	1.6	720	724	15,893	0.9	4,578	11,315	1,638	2.2	10,950	1.9
	9	1,604	17.3	879	725	16,721	10.5	5,619	11,101	1,538	▲ 0.5	10,203	▲ 0.2
	10	1,349	▲ 10.1	680	668	14,572	▲ 8.1	4,269	10,303	1,550	3.6	10,314	3.3
	11	1,501	▲ 3.5	808	693	16,113	▲ 2.0	5,453	10,660	1,506	3.3	9,938	2.3
	12	1,932	▲ 4.0	1,105	826	20,234	▲ 2.8	7,055	13,179	1,598	0.9	10,633	0.6
20年	1	1,485	▲ 2.2	791	695	16,064	▲ 1.6	5,211	10,853	1,461	2.1	9,714	1.6
	2	1,242	▲ 9.2	584	657	14,389	0.3	4,060	10,329	1,385	1.7	9,308	3.4
	3	1,254	▲ 21.7	513	741	16,219	▲ 8.8	3,788	12,431	1,415	▲ 7.2	9,577	▲ 5.4
	4	913	▲ 39.5	177	736	13,450	▲ 18.6	1,397	12,053	1,315	▲ 13.1	8,914	▲ 10.7
	5	1,007	▲ 33.3	262	745	14,529	▲ 13.6	1,744	12,785	1,366	▲ 11.5	9,271	▲ 9.6
	6	P 1,323	P ▲ 12.9	P 597	P 726	P 16,776	P ▲ 2.4	P 4,260	P 12,516	P 1,416	P ▲ 7.7	P 9,596	P ▲ 5.1

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		実質	
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目	前年比 %	円	前年比 %	
16年(平均)	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲ 0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲ 1.5	97.2	▲ 2.2	
19年	4	17,346	8.0	314,950	3.3	283,815	3.3	301,136	2.3	321,837	84.9	▲ 1.5	83.8	▲ 2.3
	5	17,611	7.2	327,418	6.4	291,230	6.5	300,901	7.0	308,364	81.3	▲ 1.6	80.3	▲ 2.2
	6	19,027	1.1	366,975	▲ 2.2	260,789	▲ 1.0	276,882	3.5	551,605	145.5	▲ 4.0	144.1	▲ 4.6
	7	20,175	7.0	379,422	2.9	257,513	▲ 5.5	288,026	1.6	443,020	116.8	▲ 2.3	115.8	▲ 3.0
	8	16,806	6.3	317,179	4.9	276,429	▲ 0.1	296,327	1.3	301,919	79.6	▲ 1.8	78.9	▲ 2.0
	9	24,401	17.4	458,856	13.6	278,514	6.7	300,609	10.8	310,230	81.8	▲ 0.4	80.9	▲ 0.5
	10	14,487	▲ 23.7	259,919	▲ 25.1	263,712	▲ 8.4	279,671	▲ 3.7	309,122	81.5	▲ 0.4	79.9	▲ 1.0
	11	16,993	▲ 12.4	315,735	▲ 11.6	267,505	▲ 3.9	278,765	▲ 0.8	315,318	83.2	0.5	81.5	▲ 0.6
	12	15,169	▲ 10.2	284,278	▲ 11.1	306,297	▲ 4.2	321,380	▲ 2.4	707,100	186.5	▲ 0.9	182.8	▲ 2.1
20年	1	16,399	▲ 12.8	301,195	▲ 12.1	273,751	▲ 5.9	287,173	▲ 3.1	304,025	80.2	1.3	78.6	0.4
	2	19,177	▲ 12.2	362,052	▲ 9.8	266,123	4.3	271,735	0.2	299,013	78.9	0.0	77.6	▲ 0.5
	3	23,322	▲ 10.8	485,207	▲ 8.9	264,081	▲ 9.9	292,214	▲ 5.5	321,577	84.8	0.7	83.3	0.2
	4	12,303	▲ 29.1	219,231	▲ 30.4	246,862	▲ 13.0	267,922	▲ 11.0	311,121	82.0	▲ 3.4	80.8	▲ 3.6
	5	9,511	▲ 46.0	174,404	▲ 46.7	237,432	▲ 18.5	252,017	▲ 16.2	299,132	78.9	▲ 3.0	77.7	▲ 3.2
	6	14,977	▲ 21.3	283,893	▲ 22.6	254,075	▲ 2.6	273,699	▲ 1.1					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方	%	千平方	%	千平方	%	千平方	%	戸	%	戸	%	
16年	8,348	5.7	3,321	2.4	132,962	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
17	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
19年	4	720	9.3	341	106.3	11,222	▲ 4.4	4,440	▲ 4.0	5,436	▲ 25.8	79,389	▲ 5.7
	5	653	▲ 20.1	235	16.8	10,552	▲ 3.3	4,170	▲ 0.5	5,721	▲ 31.0	72,581	▲ 8.7
	6	637	▲ 2.7	260	15.2	11,812	4.1	4,641	1.7	5,083	▲ 18.7	81,541	0.3
	7	723	▲ 5.5	242	▲ 12.6	11,974	0.9	4,980	0.4	6,909	12.3	79,232	▲ 4.1
	8	608	▲ 5.6	208	▲ 1.8	11,167	2.4	3,987	▲ 5.1	5,426	▲ 14.9	76,034	▲ 7.1
	9	735	▲ 1.8	315	15.9	10,316	▲ 7.6	3,609	▲ 18.4	5,547	▲ 25.2	77,915	▲ 4.9
	10	653	▲ 4.8	215	▲ 19.8	10,615	▲ 8.5	3,922	▲ 14.8	5,948	5.6	77,123	▲ 7.4
	11	624	3.7	201	25.6	10,067	▲ 10.1	3,750	▲ 9.7	5,570	▲ 17.2	73,523	▲ 12.7
	12	768	46.0	349	118.4	10,356	▲ 4.8	4,184	▲ 2.5	5,993	11.0	72,174	▲ 7.9
20年	1	700	▲ 12.3	361	12.2	7,988	▲ 17.8	2,973	▲ 25.1	4,906	▲ 23.1	60,341	▲ 10.1
	2	894	37.9	373	59.0	9,030	▲ 7.8	3,605	▲ 2.6	6,546	11.5	63,105	▲ 12.3
	3	614	▲ 2.8	190	15.5	9,837	▲ 1.3	3,718	11.5	5,885	▲ 3.8	70,729	▲ 7.6
	4	494	▲ 31.3	182	▲ 46.7	9,992	▲ 11.0	4,034	▲ 9.1	4,022	▲ 26.0	69,162	▲ 12.9
	5	639	▲ 2.1	287	21.9	9,444	▲ 10.5	4,064	▲ 2.6	4,962	▲ 13.3	63,682	▲ 12.3
	6	584	▲ 8.3	171	▲ 34.4	9,925	▲ 16.0	3,798	▲ 18.2	5,710	12.3	71,101	▲ 12.8

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
16年(平均)	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
17	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
19年	4	23,191	▲ 7.0	9,212	1.3	719	10.4	22,329	2.5
	5	22,639	▲ 11.9	8,776	▲ 2.9	428	7.4	14,204	10.5
	6	23,082	2.0	9,459	15.3	465	▲ 9.2	14,479	1.0
	7	22,620	▲ 12.1	8,895	▲ 2.2	452	▲ 15.2	16,091	28.5
	8	25,717	1.2	8,720	▲ 10.7	274	▲ 3.0	11,493	2.2
	9	21,838	▲ 7.1	8,549	5.3	289	▲ 0.4	12,751	4.6
	10	22,555	▲ 11.6	8,279	▲ 5.5	545	54.8	13,480	5.1
	11	22,438	▲ 13.1	9,261	7.1	549	83.3	9,110	11.3
	12	21,397	▲ 11.2	8,157	▲ 6.6	233	▲ 11.3	8,038	▲ 3.6
20年	1	23,855	4.2	8,394	0.6	308	12.6	6,415	9.6
	2	22,218	▲ 6.3	8,585	1.7	238	▲ 20.0	6,994	▲ 5.4
	3	22,890	▲ 1.3	8,547	▲ 1.4	643	140.8	14,870	12.9
	4	20,988	▲ 9.5	7,526	▲ 18.3	750	4.3	23,054	3.2
	5	18,685	▲ 17.5	7,650	▲ 12.8	312	▲ 27.2	13,291	▲ 6.4
	6					501	7.6	16,386	13.2

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比		
16年(平均)	100.6	…	0.6	101.6	…	94.0	…	100.8	…	101.3	…	92.8	…			
17	103.0	…	2.4	104.8	…	91.3	…	103.3	…	103.4	…	100.4	…			
18	102.9	…	▲ 0.1	104.7	…	92.5	…	104.2	…	104.6	…	98.7	…			
19	105.5	…	2.5	105.0	…	97.3	…	100.2	…	100.0	…	101.7	…			
19年	4	105.0	1.3	1.8	105.6	1.4	100.4	1.0	101.3	1.7	100.6	0.9	102.0	0.2		
	5	107.5	2.4	1.4	107.6	1.9	97.8	▲ 2.6	102.5	1.2	102.8	2.2	101.0	▲ 1.0		
	6	108.4	0.8	6.5	105.3	▲ 2.1	98.6	0.8	100.0	▲ 2.4	97.9	▲ 4.8	105.0	4.0		
	7	107.6	▲ 0.7	9.6	106.7	1.3	97.1	▲ 1.5	104.7	4.7	104.2	6.4	105.0	0.0		
	8	104.2	▲ 3.2	▲ 1.2	105.8	▲ 0.8	96.5	▲ 0.6	100.3	▲ 4.2	100.2	▲ 3.8	105.7	0.7		
	9	105.3	1.1	5.7	106.2	0.4	95.1	▲ 1.5	104.4	4.1	107.2	7.0	102.0	▲ 3.5		
	10	107.8	2.4	▲ 1.8	105.9	▲ 0.3	94.6	▲ 0.5	98.2	▲ 5.9	98.0	▲ 8.6	103.6	1.6		
	11	101.3	▲ 6.0	▲ 6.6	99.9	▲ 5.7	96.7	2.2	93.4	▲ 4.9	93.4	▲ 4.7	102.9	▲ 0.7		
	12	106.8	5.4	7.0	104.0	4.1	99.3	2.7	97.5	4.4	97.6	4.5	103.2	0.3		
	20年	1	98.8	▲ 7.5	▲ 8.2	100.9	▲ 3.0	99.9	0.6	100.4	3.0	98.5	0.9	104.2	1.0	
		2	110.9	12.2	3.1	110.4	9.4	100.9	1.0	97.5	▲ 2.9	98.8	0.3	102.8	▲ 1.3	
		3	102.2	▲ 7.8	0.2	99.0	▲ 10.3	99.9	▲ 1.0	96.6	▲ 0.9	99.0	0.2	104.9	2.0	
4		94.1	▲ 7.9	▲ 9.3	94.2	▲ 4.8	101.0	1.1	87.7	▲ 9.2	86.7	▲ 12.4	103.9	▲ 1.0		
5		P 87.6	P ▲ 6.9	#####	P 86.8	P ▲ 7.9	P 101.8	P 0.8	80.2	▲ 8.6	78.1	▲ 9.9	104.2	0.3		
6																

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
16年(平均)	100.0	…	0.0	99.7	…	94.9	…		
17	103.1	…	3.1	102.2	…	98.8	…		
18	104.2	…	1.1	103.0	…	100.5	…		
19	P 101.1	…	P ▲ 3.0	P 100.2	…	P 101.7	…		
19年	4	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	102.0	0.7	103.4	0.0	
	5	104.2	1.5	▲ 1.9	102.8	0.8	103.8	0.4	
	6	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	99.5	▲ 3.2	104.4	0.6	
	7	102.2	0.7	0.8	102.0	2.5	104.3	▲ 0.1	
	8	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	100.0	▲ 2.0	104.2	▲ 0.1	
	9	102.4	1.9	1.2	101.8	1.8	103.3	▲ 0.9	
	10	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	104.1	0.8	
	11	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	103.6	▲ 0.5	
	12	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	104.0	0.4	
	20年	1	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	106.2	2.1
		2	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	104.4	▲ 1.7
		3	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	106.4	1.9
4		86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	106.1	▲ 0.3	
5		78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	103.3	▲ 2.6	
6		P 80.8	P 2.7	#####	P 80.8	P 5.2	P 100.8	P ▲ 2.4	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	倍	倍	倍	倍	
16年(平均)	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
19年	4	234,450	▲ 0.1	83,158	5.3	130,129	▲ 0.9	28,128	1.5	1.80	2.96	1.63	2.44
	5	236,836	1.0	84,381	1.5	131,401	1.0	29,283	4.1	1.80	2.88	1.62	2.40
	6	236,717	▲ 0.1	81,874	▲ 3.0	132,360	0.7	29,177	▲ 0.4	1.79	2.81	1.61	2.38
	7	236,386	▲ 0.1	82,828	1.2	133,164	0.6	28,544	▲ 2.2	1.78	2.90	1.59	2.37
	8	236,236	▲ 0.1	82,924	0.1	133,552	0.3	28,138	▲ 1.4	1.77	2.95	1.59	2.43
	9	237,679	0.6	82,869	▲ 0.1	133,496	▲ 0.0	28,906	2.7	1.78	2.87	1.58	2.35
	10	236,408	▲ 0.5	83,266	0.5	133,123	▲ 0.3	28,406	▲ 1.7	1.78	2.93	1.58	2.43
	11	234,604	▲ 0.8	80,031	▲ 3.9	133,155	0.0	28,712	1.1	1.76	2.79	1.57	2.38
	12	235,371	0.3	83,572	4.4	133,889	0.6	29,266	1.9	1.76	2.86	1.57	2.44
20年	1	224,070	▲ 4.8	71,576	▲ 14.4	135,681	1.3	28,444	▲ 2.8	1.65	2.52	1.49	2.04
	2	219,793	▲ 1.9	74,332	3.9	134,084	▲ 1.2	27,447	▲ 3.5	1.64	2.71	1.45	2.22
	3	208,547	▲ 5.1	71,559	▲ 3.7	130,471	▲ 2.7	25,489	▲ 7.1	1.60	2.81	1.39	2.26
	4	186,398	▲ 10.6	52,004	▲ 27.3	125,626	▲ 3.7	23,319	▲ 8.5	1.48	2.23	1.32	1.85
	5	169,107	▲ 9.3	57,073	9.7	127,610	1.6	26,030	11.6	1.33	2.19	1.20	1.88
	6	167,327	▲ 1.1	65,969	15.6	135,764	6.4	31,668	21.7	1.23	2.08	1.11	1.72

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給	産業計			製造業				
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	15年=100	%	時間	15年=100	%		
16年(平均)	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
17	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2	
19年	4	2.7	0.1	2.6	0.0	2.4	5,998	12.9	12.4	99.2	4.2	16.3	108.7	1.9
	5	2.8	0.3	2.4	0.1	2.4	8,589	▲ 11.4	11.8	94.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	6	2.8	▲ 0.2	2.3	▲ 0.2	2.3	6,433	6.9	11.6	92.8	0.0	15.7	104.7	6.8
	7	2.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	2.3	7,033	12.7	11.4	91.2	0.9	14.6	97.3	▲ 0.7
	8	2.2	▲ 0.8	2.3	▲ 0.2	2.3	7,519	▲ 7.4	10.8	86.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	9	2.7	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,131	5.0	11.2	89.6	0.9	15.0	100.0	2.0
	10	2.6	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,653	5.8	11.8	94.4	0.9	15.2	101.3	▲ 5.1
	11	2.1	▲ 1.0	2.2	▲ 0.2	2.2	6,393	▲ 5.7	11.7	93.6	▲ 1.7	15.0	100.0	▲ 8.5
	12	2.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.2	6,018	20.4	11.5	92.0	▲ 0.9	15.0	100.0	▲ 3.8
20年	1	2.4	▲ 0.3	2.3	▲ 0.1	2.4	5,750	3.5	11.1	88.8	▲ 2.6	13.1	87.3	▲ 6.4
	2	2.7	0.0	2.3	0.0	2.4	5,974	▲ 5.9	11.4	91.2	▲ 2.6	15.1	100.7	▲ 9.0
	3	3.1	0.3	2.6	0.1	2.5	5,741	8.1	11.2	89.6	▲ 7.4	14.5	96.7	▲ 8.8
	4	3.1	0.4	2.8	0.2	2.6	5,667	▲ 5.5	10.0	80.0	▲ 19.4	12.9	86.0	▲ 20.9
	5	2.9	0.1	2.9	0.5	2.9	10,679	24.3	8.3	66.4	▲ 29.7	9.3	62.0	▲ 34.9
	6	3.1	0.3	2.8	0.5	2.8	9,555	48.5						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
16年(平均)	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
17	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
19	162,674	▲ 5.1	147,197	▲ 4.6	769,278	▲ 5.6	785,716	▲ 5.0	109.18	59.86	
19年	4	13,544	▲ 5.7	12,528	3.5	66,643	▲ 2.3	66,053	6.5	111.66	63.88
	5	12,510	▲ 10.4	12,594	▲ 5.2	58,378	▲ 7.7	68,032	▲ 1.5	109.83	60.73
	6	13,503	▲ 10.9	10,799	▲ 13.9	65,851	▲ 6.6	59,970	▲ 5.2	108.06	54.68
	7	14,103	▲ 1.7	13,425	▲ 0.5	66,435	▲ 1.5	68,973	▲ 1.1	108.22	57.51
	8	13,192	▲ 13.0	12,009	▲ 10.5	61,387	▲ 8.2	62,909	▲ 11.8	106.27	54.84
	9	14,151	27.5	12,148	30.3	63,690	▲ 5.2	64,981	▲ 1.4	107.41	56.86
	10	13,980	▲ 7.9	12,073	▲ 14.0	65,762	▲ 9.2	65,650	▲ 14.7	108.12	53.98
	11	13,518	▲ 10.2	12,409	▲ 16.5	63,790	▲ 7.9	64,674	▲ 15.6	108.86	57.11
	12	14,144	▲ 4.1	12,209	▲ 5.8	65,761	▲ 6.3	67,352	▲ 4.8	109.18	59.86
20年	1	11,377	▲ 3.6	12,638	▲ 7.4	54,312	▲ 2.6	67,463	▲ 3.6	109.34	57.72
	2	13,300	0.8	9,131	▲ 17.5	63,213	▲ 1.0	52,147	▲ 13.9	109.96	50.60
	3	14,219	▲ 5.2	11,767	▲ 4.2	63,581	▲ 11.7	63,509	▲ 5.0	107.29	29.88
	4	12,818	▲ 5.4	12,260	▲ 2.1	52,060	▲ 21.9	61,372	▲ 7.1	107.93	16.81
	5	10,387	▲ 17.0	P 10,111	P ▲ 19.7	41,856	▲ 28.3	P 50,238	P ▲ 26.2	107.31	28.80
	6	P 11,595	P ▲ 14.1	P 10,566	P ▲ 2.2	P 48,620	P ▲ 26.2	P 51,309	P ▲ 14.4	107.56	30.30

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪府			大阪府			全国			全国			
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	前年比 %	
16年(平均)	98.5	...	-3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
17	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	101.0	...	0.5	100.7	...	0.7	101.8	...	0.5	101.7	...	0.6	
19年	4	101.9	0.4	1.3	101.0	0.0	0.7	100.8	0.1	0.7	101.8	0.3	0.9	101.8	0.3	0.9
	5	101.8	▲ 0.1	0.7	101.0	0.0	0.6	100.8	0.1	0.6	101.8	0.0	0.7	101.8	0.0	0.8
	6	101.2	▲ 0.6	▲ 0.2	100.8	▲ 0.2	0.6	100.6	▲ 0.2	0.5	101.6	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.2	0.6
	7	101.1	▲ 0.1	▲ 0.7	100.6	▲ 0.1	0.6	100.5	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.1	0.5	101.5	▲ 0.1	0.6
	8	100.9	▲ 0.2	▲ 0.9	100.7	0.1	0.1	100.5	0.1	0.4	101.8	0.3	0.3	101.7	0.2	0.5
	9	100.9	0.0	▲ 1.1	100.8	0.1	0.1	100.4	▲ 0.1	0.3	101.9	0.1	0.2	101.6	▲ 0.1	0.3
	10	102.0	1.1	▲ 0.4	101.6	0.8	0.5	101.1	0.7	0.7	102.2	0.3	0.2	102.0	0.4	0.4
	11	102.1	0.1	0.1	101.6	0.1	0.9	101.3	0.3	1.0	102.3	0.1	0.5	102.2	0.2	0.5
	12	102.3	0.2	0.9	101.6	▲ 0.1	1.0	101.3	0.0	1.0	102.3	0.0	0.8	102.2	0.0	0.7
20年	1	102.4	0.1	1.5	101.6	0.0	0.8	101.2	▲ 0.2	0.9	102.2	▲ 0.1	0.7	102.0	▲ 0.2	0.8
	2	101.9	▲ 0.5	0.7	101.4	▲ 0.2	0.5	101.1	▲ 0.1	0.5	102.0	▲ 0.2	0.4	101.9	▲ 0.1	0.6
	3	101.0	▲ 0.9	▲ 0.5	101.4	0.0	0.4	101.1	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4
	4	99.5	▲ 1.5	▲ 2.4	101.1	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.5	▲ 0.2	101.9	▲ 0.1	0.1	101.6	▲ 0.3	▲ 0.2
	5	99.0	▲ 0.5	▲ 2.8	101.2	0.1	0.2	100.7	0.2	▲ 0.1	101.8	0.0	0.1	101.6	0.0	▲ 0.2
	6	P 99.6	P 0.6	P ▲ 1.6	100.9	▲ 0.3	0.1	100.7	0.0	0.1	101.7	▲ 0.1	0.1	101.6	0.0	0.0

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分					
	大阪府			全国			大阪					
	全産業			全産業			件数		金額			
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	百万円	前年比		
	件	%	百万円	件	%	百万円		%		%		
16年	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6		
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7		
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8		
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5		
19年	4	90	4.6	6,996	645	▲ 0.7	106,916	5	▲ 58.3	9	▲ 55.4	
	5	110	10.0	12,382	695	▲ 9.3	107,465	16	60.0	31	147.7	
	6	86	▲ 14.0	6,800	734	6.3	86,957	9	28.6	20	57.1	
	7	98	4.2	12,683	802	14.2	93,400	5	▲ 66.7	3	▲ 93.8	
	8	112	16.6	8,309	678	▲ 2.3	87,149	8	▲ 20.0	37	47.7	
	9	95	50.7	13,185	702	13.0	112,985	8	33.3	55	195.4	
	10	125	9.6	10,219	780	6.8	88,578	8	33.3	14	2.5	
	11	107	4.9	9,543	727	1.2	122,452	7	0.0	25	201.7	
	12	94	4.4	21,451	704	13.1	156,864	5	▲ 16.7	6	▲ 88.9	
	20年	1	112	19.1	7,860	773	16.0	124,734	8	14.3	11	▲ 51.7
		2	96	9.0	8,768	651	10.7	71,283	12	20.0	31	▲ 35.1
		3	92	17.9	13,514	740	11.7	105,949	10	0.0	20	▲ 38.5
4		89	▲ 1.1	26,688	743	15.1	144,990	11	120.0	9	▲ 5.1	
5		44	▲ 60.0	12,138	314	▲ 54.8	81,336	10	▲ 37.5	9	▲ 71.8	
6		147	70.9	43,082	780	6.2	128,816	4	▲ 55.6	2	▲ 87.7	

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 2 年 9 月発行